

東日本大震災郡山市の記録



東日本大震災郡山市の記録

東日本大震災

郡山市の記録

3.11
KORIYAMA REPORT

郡山市

東北のウィーン
楽都郡山

東日本大震災記録誌の刊行にあたって

日本の観測史上最大となるマグニチュード9.0を記録した平成23年3月11日の東日本大震災から、まもなく2年が経とうとしております。

この震災により亡くなられた方々に、改めて哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。

東日本大震災は、地震、津波、そして東京電力福島第一原子力発電所事故が重なった未曾有の災害として、福島県をはじめ広範囲な地域に甚大な被害を及ぼしました。

本市では、地震発生後、直ちに開成山野球場内に災害対策本部を設置し、市民生活の安全・安心の確保のため、24時間体制で全力で努めてきたところであります。

震災という混乱した中で、自らが被災者であるにも関わらず、避難所での炊き出し、がれきの撤去、さらには他人への心遣いや行動など、市民の方々の姿を目にし、「地域の絆」が大切であり、大きな力となったと実感しております。

しかしながら、東京電力福島第一原子力発電所の状況は依然として不安定であり、市民の不安は解消されておりません。さらに、農業をはじめ、商工業、観光産業にまで風評被害が及んでいる現状にあります。

このような中、本市では、放射線の影響を受けやすい子どもたちの健康を第一に考え、他市町村に先駆けて小中学校や保育所、公園、スポーツ広場等の表土除去を実施するとともに、元気な遊びの広場「ペップキッズこおりやま」を開設するなど、様々な対策にスピード感を持って積極的に取り組んでまいりました。

今後も、原子力災害に対し「恐れず、怯まず、侮らず」の考えのもと、各種施策に全力で取り組んでまいります。

本市では、この未曾有の大災害に際し、本市の被害状況や災害対応、さらには復旧・復興に向けた取り組みなどについて、記憶を風化させることなく後世に残すために記録誌を作成いたしました。これは、皆様と力を合わせ、笑顔と元気なまちを築いていくための記録でもあります。

結びに、全国各地及び海外の皆様から賜りました多くの御支援・御協力に深く感謝いたしますとともに、私たち郡山市民に今なお受け継がれている「開拓者精神」を胸に、「魅力あるまち郡山の創造」に向け、皆様の御協力をお願い申し上げます。刊行にあたってのあいさつとさせていただきます。



平成25年2月

郡山市長 原 正 夫

市長あいさつ

目次

震災の記録とこれまでの歩み4

1 東日本大震災について

- 1 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の概要13
- 2 東京電力福島第一原子力発電所事故の概要13

2 市の被害状況

- 1 東北地方太平洋沖地震による被害状況14
- 2 原子力発電所事故による災害の状況15

3 震災発生時から

- 1 災害対策本部の設置18
- 2 市長・災害対策本部からの情報発信19
- 3 避難所の設置・運営21
- 4 市役所庁舎被災への対応22
- 5 市議会の動き23
- 6 小中学校の休校等28

4 応急対応

- 1 ライフラインの被害と復旧29
- 2 その他の応急対応35

5 被災者対応

- 1 被災者への支援36
- 2 総合相談窓口の設置54
- 3 市外からの避難者への支援55

6 原子力災害への対応

- 1 子どもたちを守るために59
- 2 放射線量モニタリングと食の安全67
- 3 放射線からの健康管理73
- 4 郡山市の原子力災害対策の体制81
- 5 放射線を正しく理解する講演会・説明会82
- 6 国・東京電力等への要望と損害賠償請求82

7 関係機関・各団体の活動

- 1 郡山地方広域消防組合消防本部84
- 2 陸上自衛隊郡山駐屯地88
- 3 郡山警察署89
- 4 郡山北警察署91
- 5 郡山市社会福祉協議会92
- 6 郡山医師会94
- 7 福島県建設業協会郡山支部・こおりやま建設協会96
- 8 郡山市消防団97
- 9 町内会・自主防災組織 等97
- 10 市民活動団体(NPO) 等97

8 応援・支援

- 1 姉妹都市からの応援・支援98
- 2 各自治体等からの応援・支援99
- 3 企業・個人からの応援・支援101
- 4 フロンティア大使からの応援・支援102

9 復旧・復興に向けて

- 1 復興基本方針の策定105
- 2 震災からの復旧事業108
- 3 施設復旧等への支援119
- 4 震災からの主な取り組み・できごと122

※ この冊子の内容・数字等は特に表記のある場合を除き、平成24年12月末現在のものです。

震災の記録とこれまでの歩み



平成23年3月11日
14時46分

東北地方太平洋沖地震 発生

凄まじい揺れが東日本を襲った。
郡山市でも震度6弱を記録。



捜索活動について協議



本庁舎前広場へ一時避難し、市民及び職員の状況を確認



第1回災害対策本部会議(開成山野球場)

本庁舎にも大きな被害が発生。
展望台がつぶれ、救急隊による確認作業を行う。
(当日は確認されなかったが、4月19日死者1名を確認)
地震発生直後、防災拠点として位置づけた開成山野球場内に災害対策本部を設置し、24時間体制で災害応急対応を開始。3月11日15時35分に第1回災害対策本部会議を開催。
本部長(市長)より、市民の安全確保を最優先とし、併せて被害状況の調査、避難所開設などの迅速な対応を指示。
地震発生直後から多くの避難者。最大で、市内105か所に10,013名が避難。全力で応急対応を進め、6月30日には全ての避難所を閉鎖。

3月11日
15時35分

開成山野球場に避難した市民



被害状況の把握



被害状況を掲示して情報の共有化を図る



1階部分がつぶれたビル(全員無事避難)



各所で漏水が発生



24時間体制での復旧工事



市内各所で道路陥没、亀裂等多数発生



3月13日 市長記者会見



給水を求める市民の列(開成山野球場前)



多数の給水活動応援

市民への呼びかけ

市内各所で被害発生。次々と寄せられる被害報告に迅速に対応。
3月13日の市長記者会見では、市民の皆さんに対し、冷静な行動と地域における災害対策に感謝を伝えるとともに、引き続きの対応をお願いした。

地震直後から大規模断水発生。私たちの生命維持に欠かすことのできない飲料水、そして医療に欠かせない水の確保のため、24時間体制で復旧・給水活動を実施。
全国各自治体からの給水活動応援は、市民にとって力強いものとなった。

県外からの応援

原子力発電所事故への対応

3月11日12日13日14日15日16日17日

「廃炉」を前提としたアメリカ合衆国からの支援を国・東京電力が断ったことに対し、原市長が、3月19日の記者会見で強く抗議。「廃炉」を前提として事故の早期沈静化を図るよう、海江田経済産業大臣(当時)に直接要請するとともに、報道機関の協力により広く世界に実情を訴えた。

4月21日、原市長が、菅内閣総理大臣(当時)に復興対策や原子力災害への対応などについて直接要望。



3月19日 記者会見



総合体育館でのスクリーニング

地震及び津波により、福島第一原子力発電所が被災。3月11日、政府は原子力緊急事態を宣言。3月12日、福島第一原発1号機で水素爆発。3月14日には同3号機で水素爆発など、緊迫した状況が続く。

そのような中、本市にも県内各地から多くの避難者が来たことから、市独自の判断で、避難者の健康管理のため、スクリーニングを実施。

また、県内各地からの避難者に対し、本市でも支援を行った。



県内各地から多くの避難者(ビッグバレット)



県内各地からの避難者に対し、本市でも支援実施



菅内閣総理大臣(当時)へ要望

アドバイス



写真上／平成23年3月20日
根本匠氏を本市防災対策アドバイザーに委嘱。様々な助言をいただく。

写真中／平成23年3月22日
増子輝彦参議院議員が本市災害対策本部を訪れ、国の動きについて情報提供。

写真下／平成23年3月26日
森雅子参議院議員が本市災害対策本部を訪れ、原市長が、本市の状況について説明。



写真上／平成23年10月18日
市内幼稚園を訪問した野田佳彦総理大臣(当時)に対し、東京電力第一原子力発電所事故に係る除染活動に対する財源措置や農作物等の食品の安全の確保について要望。

写真中／平成24年7月23日
平野達男復興大臣(当時)が本市を訪れ原発事故で被災者の避難先での生活が長期化中、避難者支援の取り組みなどについて意見交換を実施。平野大臣(当時)へ復興交付金制度の拡充、除染対策や健康管理に係る財政措置などを要望。

写真下／平成24年10月24日
樽床伸二総務大臣(当時)が本市を訪問し、原発事故に伴う災害復興住宅の整備等について意見交換を実施。樽床大臣(当時)へ「原子力災害に係る各種窓口の一元化」、「放射線医療に関する拠点施設の誘致・整備」などを要望。



政府関係者

子どもたちを守るために

子どもたちを守るという大きな使命を果たすため、福島県建設業協会郡山支部・こおりやま建設協会の協力のもと、4月27日、他に先駆けて小中学校校庭や保育所所庭の表土除去を開始。

ふるさと郡山の再生に向け、市民の皆さんとともに、各種施策を進めています。

今後も、未来を担う子どもたち、そして市民の皆さんの安全・安心のため、全力で取り組みます。



小学校校庭表土除去

全力で



市長が「第7回マニフェスト大賞」において「震災復興支援・防災対策優秀賞」を受章。
(平成24年11月2日 授賞式)

1. 東日本大震災について

1. 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の概要

- (1) 地震発生時刻: 平成23年3月11日(金) 14時46分
- (2) 震源: 三陸沖(宮城県牡鹿半島の東南東約130km付近) 深さ24km
- (3) 地震の規模: マグニチュード9.0
- (4) 震度: 郡山市震度6弱(最大震度7: 宮城県栗原市)

この地震は、東北から関東にかけての太平洋沖合で岩盤が大きくずれたことにより発生したものとされています。ずれた範囲は、南北約450km、東西約200kmにも及びました。最大震度7の強い揺れと大津波により多数の死者・行方不明者を出すなど、東北・関東地方を中心とする広い範囲で、甚大な被害をもたらしました。本市でも、震度6弱の激しく長い揺れに襲われ、市内各地で建物や塀の倒壊、道路の亀裂や断水などの被害が発生しました。



2. 東京電力福島第一原子力発電所事故の概要

【原子力発電所事故の経過】

平成23年

- ・3月11日 政府は原子力災害対策特措法に基づき原子力緊急事態を宣言
- ・3月12日 東京電力福島第一原子力発電所1号機で水素爆発
- ・3月13日 同3号機の燃料棒が露出
- ・3月14日 同3号機で水素爆発、2号機で燃料棒が全露出
- ・3月15日 同2号機格納容器の圧力抑制プール付近で爆発、同4号機で水素爆発

この事故により、本市にも放射性物質が飛散し、現在も本市の経済や市民生活に多大な影響を及ぼしています。

2. 市の被害状況

1. 東北地方太平洋沖地震による被害状況

区分		被害
人的被害	死者 ※	1名
住家被害 (り災証明書発行件数による)	全壊	2,433件
	半壊	21,325件
	一部損壊	33,772件
非住家被害 (り災証明書発行件数による)	全壊	325件
	半壊	1,101件
	一部損壊	4,695件
その他の被害 (公共施設)	道路・橋りょう等	2,565か所
	工事中の都市計画道路	2路線
	土地区画整理事業地区内公共施設	76路線・3調整池
	河川護岸の崩壊・亀裂等	40か所
	水道施設:管路及び施設等破損	1,060か所
	下水道等施設:被災管路延長	5,753m
	下水道等施設:マンホール等破損	779か所
	農業施設(農道・水路・ため池等)	173か所
	林業施設(林道)	132か所
	公園(都市公園・緑地・ちびっこ広場)	67か所
	市営住宅	25団地
	保育所・留守家庭児童会・子育て支援施設	54か所
	小・中学校	89か所
	社会教育施設等	26か所
	公民館	24か所
	体育施設	28か所
	観光関連施設	3か所
	勤労者福祉施設等	4か所
	市営駐車場	1か所

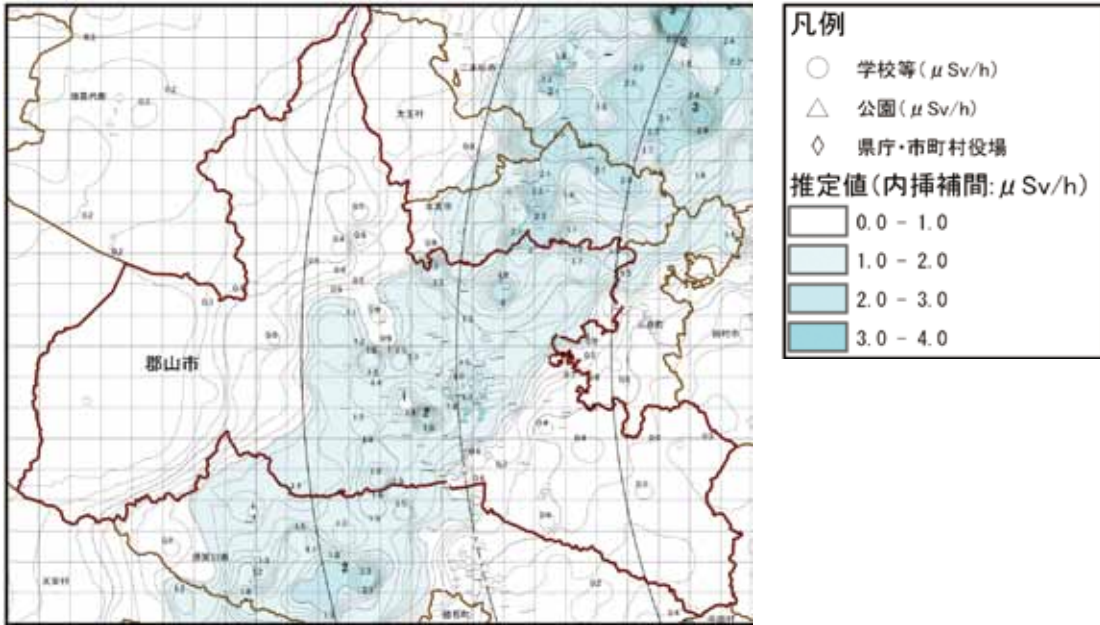
※ 直接死:市内において、家屋倒壊による圧死等直接的な原因による死亡

2. 原子力発電所事故による災害の状況

(1) 市内空間放射線量の推移

測定場所	平成23年3月29日	平成24年12月31日	減少割合
県合同庁舎	2.59 $\mu\text{Sv/h}$	0.55 $\mu\text{Sv/h}$	78.8%
郡山市役所	2.57 $\mu\text{Sv/h}$	0.44 $\mu\text{Sv/h}$	82.9%
福島県農業総合センター	2.78 $\mu\text{Sv/h}$	0.97 $\mu\text{Sv/h}$	65.1%
田母神小学校	0.40 $\mu\text{Sv/h}$	0.12 $\mu\text{Sv/h}$	70.0%
逢瀬行政センター	1.10 $\mu\text{Sv/h}$	0.39 $\mu\text{Sv/h}$	64.5%

(2) 市内の空間放射線量マップ



福島県環境放射線モニタリング・メッシュ調査(平成23年4月12日～16日)

(3) 環境放射能測定値が国の基準を超えた施設(平成23年)

施設	施設数	施設名	平均値
小学校	1校	薫小学校	4.5(3.8) $\mu\text{Sv/h}$
中学校	3校	郡山第一中学校	4.5(3.7) $\mu\text{Sv/h}$
		郡山第二中学校	3.8(2.7) $\mu\text{Sv/h}$
		郡山第三中学校	4.4(3.6) $\mu\text{Sv/h}$
幼稚園	1園	私立	

※福島県災害対策本部が平成23年4月5日～7日測定。()内数字は文部科学省が4月14日測定



道路・護岸崩落



河川土手崩落

2. 市の被害状況

施設	施設数	施設名	測定値
都市公園	1箇所	荒池西公園(利用制限:6/14～10/7)	4.4 μSv/h
農村公園	1箇所	荒池農村公園(利用制限:6/14～10/7)	3.9 μSv/h

※郡山市測定
※その後の表土除去(59ページ以降参照)により、放射線量低減。



除染を実施した公園等には看板を設置

(4) 農畜産物における摂取・出荷制限の状況

品目	出荷制限・摂取制限	解除年月日
原乳	<平成23年> 3月21日 出荷制限	4月16日
カブ	3月23日 出荷制限	5月 4日
結球性葉菜類 (キャベツ・はくさい等)	3月23日 出荷制限・摂取制限	5月 4日
アブラナ科花蕾類 (ブロッコリー・カリフラワー等)	3月23日 出荷制限・摂取制限	5月11日
非結球性葉菜類 (ホウレンソウ・コマツナ等)	3月23日 出荷制限・摂取制限	6月 1日
肉用牛	7月19日 県内飼養牛の県外移動及び 畜場への出荷を差し控えるよう要請	8月25日 (検査の結果、問題ない 牛に限り出荷可能)
菌根菌類、腐生菌類 (野生きのこなど)	9月15日 出荷制限	
乾しいたけ	11月18日 出荷自粛	
こしあぶら	<平成24年> 5月 7日 出荷制限	
たらのめ(野生のものに限る)	5月 7日 出荷制限	
ドジョウ(養殖)	6月20日 出荷自粛	
タケノコ	6月20日 出荷制限	
米 (平成24年 旧富久山町産)	11月 5日 出荷制限	11月 8日
大豆(旧高野村産)	11月14日 出荷自粛 <平成25年> 1月 4日出荷制限	

2. 市の被害状況

(5) 下水処理汚泥の放射性物質濃度

処理施設	測定日	セシウム134とセシウム137の合計値(Bq/kg)
下水道管理センター(沈砂)	平成24年 11月30日	3,750
県中浄化センター(溶融スラグ)	平成25年	1,928
県中浄化センター(脱水汚泥)	1月 8日	366

※県中浄化センターは福島県による測定

(6) 水道水の摂取制限の状況(平成23年)

浄水場	乳児		乳児以外	備考
	摂取制限	解除日	摂取制限	
豊田浄水場	3月22日	3月25日	なし	3月21日、豊田浄水場 水道水で150Bq/kgの 放射性ヨウ素を検出
堀口浄水場	なし	-	なし	
熱海浄水場	なし	-	なし	
荒井浄水場	なし	-	なし	

※平成23年4月17日以降、市内4浄水場の水道水から放射性物質は不検出

【参考】

・食品中の放射性セシウムの基準値(平成24年4月1日～)

食品群	基準値(Bq/kg)
一般食品(乳製品を含む)	100
乳児用食品	50
牛乳	50
飲料水	10

・飲料水の指標値(基準値)の推移(平成24年3月31日まで)

放射性物質	対象	平成24年3月31日までの 指標値(Bq/kg)	成24年4月1日以降 の基準値(Bq/kg)
放射性ヨウ素	乳児	100	- ※
	乳児以外	300	- ※
放射性セシウム	なし	200	10

※国(厚生労働省)は、放射性ヨウ素は半減期が短く、平成23年7月15日以降に食品からの検出報告がないことから、規制の対象とはしないこととしている。
(「水道水中の放射性物質に係る指標の見直しについて」より)

3. 震災発生時から

1. 災害対策本部の設置

地震発生直後の15時35分に、開成山野球場会議室に郡山市災害対策本部を設置し、情報の収集及び確認に努めるとともに、被害への対応や国・県及び関係団体等への要請を行いました。また、本部会議を定期的開催し、24時間体制で対応を続けました。

- ・第1回災害対策本部会議開催
平成23年3月11日 15時35分
- ・本部会議開催回数：130回



災害対策本部会議



開成山野球場前において、地震直後の被害集約



各部局は当初開成山野球場内通路に事務局を設置し対応



多数寄せられる問い合わせに対応

2. 市長・災害対策本部からの情報発信

震災発生直後から、テレビ・ラジオ・市ウェブサイト等を通じて、市民の皆さんへさまざまな情報提供を行ってきました。また、記者会見やテレビ・ラジオ・新聞等の取材を通して、市長からのメッセージを発信してきました。

(1) 市長記者会見(主な会見内容及び実施時期)

- ・地震に関する記者会見：平成23年3月13日
- ・原発事故に対する記者会見：平成23年3月19日
- ・表土除去等に関する記者会見：平成23年4月25日
- ・ホールボディカウンター設置に関する記者会見：平成23年9月7日
- ・ペップキッズこおりやま開設に関する記者会見：平成23年11月7日
- ・フランス公共放送インタビュー
- ・ニューヨークタイムズ取材 他多数



ラジオを通してメッセージ発信

(2) 広報こおりやま3月25日臨時号＜東北地方太平洋沖地震関係版＞の発行

発行部数：10,000部 A4判1枚

町内会へふれあいファックスで送付したほか、行政センター等公共施設に配置

3. 震災発生時から

(3) ウェブサイトによる情報発信

平成23年3月12日にウェブサイト復旧後、
災害関連情報を24時間体制で発信しました。

(4) メディアによる広報

- ・週間トピックス：福島中央テレビ・福島放送・福島テレビ・テレビユー福島
- ・15分番組：福島中央テレビ・福島放送
- ・15秒スポット：福島中央テレビ・福島放送
- ・ラジオ広報番組：ラジオ福島・ふくしまFM
- ・新聞：福島民報・福島民友

(5) ふれあいファックスによる周知

(6) 郡山コミュニティ放送(ココラジ)

開成山野球場内へサテライトスタジオを設置し、
生活関連情報を放送



ココラジサテライトスタジオ(開成山野球場入口)

3. 震災発生時から

3. 避難所の設置・運営

震災当日に避難所を開設し、3月12日には市内105か所の避難所に最大10,013人が避難しました。その後、物流やライフラインの回復などにより、徐々に避難者の数は減少し、6月30日には全ての避難所を閉鎖しました。

(1) 食事の提供

備蓄していたアルファ米やクラッカーのほか、自衛隊の炊き出しによるおにぎりやパン・弁当・全国から寄せられた支援物資の提供を行いました。また、ボランティア等による炊き出しも行われました。

(2) 避難所への職員出動

市内各地に設置された避難所へ出動し、避難者の方の安全確保等に努めました。

・出動延べ人数：4,533人

避難所の運営に当たっては、災害時応援協定に基づき、郡山市文化・学び振興公社、郡山市観光交流振興公社、郡山市社会福祉事業団の応援をいただきました。

・出動延べ人数：528人(炊き出し応援含む)

(3) 保健師等の巡回

避難者の方の健康管理を図るため、市及び協会けんぽの保健師等による避難所巡回を行いました。

・出動延べ人数：429人

(4) 健康教室の実施

保健師等が避難所を巡回し、エコノミークラス症候群(静脈血栓塞栓症)予防のための健康教室(講話・体操)を実施しました。

(5) 保育士の派遣

避難所で過ごす児童の保育や親子の心のケアを行うため、公立保育所の保育士を派遣し、母親の買い物時等の一時的保育、相談、絵本・紙芝居等の読み聞かせ等を実施しました。

・派遣延べ人数：485人

(6) 灯油の支給

避難所へ暖房器具用の灯油を支給しました。

・支給灯油量：6,606ℓ

(7) 仮設トイレの設置

避難所に仮設トイレを設置しました。

・設置数：37基



炊き出しの様子

4. 市役所庁舎被災への対応

本庁舎が被災し使用不能となったため、執務室を移転し、業務を行いました。

◆震災発生直後	分庁舎へ移転	総務部、総合政策部、財務部、会計課
	別棟へ移転	建設部
出先機関へ移転		生活環境部(富久山クリーンセンター)
		保健福祉部(ミューカルがくと館)
		農林部(農業センター)
		都市整備部(保健所)
		下水道部(下水道管理センター)
		生涯学習部(ミューカルがくと館)
		学校教育部(ミューカルがくと館)

平成24年4月2日からは、本庁舎南側及び北側駐車場に仮設庁舎3棟を建設し、建設部(道路建設課・建築課)、生活環境部、保健福祉部、農林部、下水道部(下水道総務課・下水道維持課)の執務室を移転し、業務を行っています。



写真左／仮庁舎北棟 写真右／仮庁舎南棟

行政センターについては、一部のセンターの建物において壁の損壊等が発生しましたが、執務はできる状況であったことから、引き続き業務を行いました。

水道局については、局庁舎が被災し、建物の安全性が確認できなかったため、水道局北側駐車場にテント2張を設置して24時間体制で復旧にあたりました。

建物の安全が確認できた3月22日からは、復旧対応業務を除き、局庁舎内で執務を行っていましたが、4月1日に水道が100%復旧したため、4月5日からは全ての業務を局庁舎内で行っています。



水道局対策本部

5. 市議会の動き

(1) 市議会对策本部を設置

市議会では、東日本大震災発生を受け、「郡山市議会3.11震災市民生活復興対策本部」を設置し、緊急に行うべき復興に向けての課題等について、関係機関への提言や要望、要請を行いました。

・組織構成：14名(本部長：渡辺隆弘／副本部長：橋本武治／市民生活復興部会：高橋隆夫、飛田義昭、橋本憲幸、柳沼隆夫／農業復興部会：遠藤敏郎、佐藤文雄、大城宏之、大内嘉明／商工業復興部会：今村剛司、村上武、田川正治、半澤一泰)

【主な協議・活動状況】

《協議等》

日 程	主な協議内容
[平成23年] 3月29日	第1回 本部会議開催 本部長、副本部長及び本部員の指名 今後の活動内容の確認
3月31日	第2回 本部会議開催 各部会から現地調査等の活動状況に関する報告
4月 4日	第3回 本部会議開催 各部会から現地調査、協議内容等に関する報告 第1回提言内容に関する協議
4月15日	第4回 本部会議開催 本部長、副本部長、議長による現地調査に係る報告 各部会から現地調査等の活動状況に関する報告
4月19日	第5回 本部会議開催 市当局から避難者住宅、り災証明書等交付に関する状況説明 各部会から協議内容に関する報告／第2回提言内容に関する協議
4月28日	第6回 本部会議開催 市当局から放射性物質に係る校庭、所庭の表土除去の状況説明 表土除去に係る申入書に関する内容に係る協議
5月16日	第7回 本部会議開催 市当局から第1回提言、第2回提言に関する現況の報告 各部会から現地調査等の活動状況に関する報告
5月27日	第8回 本部会議開催 各部会から協議内容に関する報告／第3回提言内容に関する協議
7月11日	第9回 本部会議開催 市当局から第1回提言、第2回提言に関する現況の報告 郡山市議会3.11震災市民生活復興対策本部の解散

3. 震災発生時から

《提言・要望等》

日 程	主な内容
[平成23年] 4月 5日	市に第1回東日本大震災からの市民生活復興に向けた緊急提言書を提出
4月19日	市に第2回東日本大震災からの市民生活復興に向けた緊急提言書を提出
4月28日	市に表土除去事業推進に関する申入書を提出
5月20日	東京電力株式会社に福島第一原子力発電所事故についての要請書を提出
5月31日	市に第3回東日本大震災からの市民生活復興に向けた提言書を提出



平成23年4月5日 緊急提言書提出

(2) 市議会特別委員会を設置

市議会では、平成23年9月の議員改選後、東日本大震災、台風15号水害及び放射能災害からの一日も早い復旧・復興に向けた諸課題について調査研究し、関係機関への提言や要望を行うため「東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会」及び「東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会」を設置し、市民生活の一日も早い安定と安全・安心なまちづくりに取り組んでいます。

ア 東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会

組織構成：19名（委員長：柳沼隆夫／副委員長：鈴木祐治／委員：川前光徳、蛇石郁子、柳田尚一、佐竹伸一、廣田耕一、石川義和、勝又俊博、高橋善治、村上武、小島寛子、佐藤文雄、近内利男、久野三男、佐藤政喜、遠藤義裕、大城宏之、今村剛司）

3. 震災発生時から

【主な協議・活動状況】

《協議等》

日 程	主な協議内容
[平成23年] 10月20日	第1回 委員会開催 正副委員長を互選
11月15日	第2回 委員会開催 審議項目の決定、今後のスケジュール協議 水害に係る生活支援の市当局説明、質疑応答
11月21日	第3回 委員会開催／水害関係の生活支援に係る提言内容の協議
12月 5日	第4回 委員会開催／市への提言に係る協議
12月19日	第5回 委員会開催／水害被害の原因検証、現地調査
[平成24年] 1月31日	第6回 委員会開催 水害対策に係る提言に関する協議
2月13日	第7回 委員会開催／水害対策に係る提言に関する協議 水害対策に係る国・県への要望について
2月23日	第8回 委員会開催 提言内容に係る市からの経過報告 水害対策に係る国・県への要望事項について
4月12日	第9回 委員会開催／郡山市地域防災計画に係る提言に関する協議
4月24日	第10回 委員会開催 東日本大震災復興特別区域法（特区）の市当局説明、質疑応答 福島復興再生特別措置法の市当局説明、質疑応答
5月15日～5月17日	先進都市へ2班体制で行政調査実施 視察先：浜松市・静岡市・静岡県・山梨県・甲府市
6月 8日	第11回 委員会開催 古川ポンプ場検証結果報告（中間報告）について （仮称）郡山市総合治水対策連絡協議会について 早期に対応可能な水害対策に係る提言について 福島復興再生基本方針に係る経過報告について
6月15日	第12回 委員会開催／早期に対応可能な水害対策に係る提言について
8月24日	議員、市職員、関係団体を対象とした地域防災に関する講演会を開催
8月31日	第13回 委員会開催／郡山市地域防災計画の見直しに係る審議項目について
9月19日	第14回 委員会開催／郡山市地域防災計画について
10月 1日	第15回 委員会開催／郡山市地域防災計画について
10月25日	第16回 委員会開催／郡山市地域防災計画について
11月 8日	第17回 委員会開催／郡山市地域防災計画について
11月16日	第18回 委員会開催／郡山市地域防災計画について
11月22日	第19回 委員会開催／郡山市地域防災計画に関する提言について
12月18日	第20回 委員会開催／国の河川対策に係る現地調査

3. 震災発生時から



平成24年8月24日 議場において地域防災に関する講演会を開催

《提言・要望等》

日 程	主な内容
[平成23年] 11月25日	県に平成23年台風15号による被害に係る 住宅応急修理に関する要請書提出
12月16日	市に東日本大震災及び台風15号水害対策に係る生活支援に関する提言書提出
[平成24年] 2月23日	市に台風15号水害に係る今後の対策に関する提言書提出
3月27日	国・県に水害対策に係る意見書提出
6月29日	市に早期に対応可能な水害対策に係る提言書提出
12月 3日	郡山地域防災計画に係る提言書提出

イ 東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会

組織構成：19名（委員長：高橋隆夫／副委員長：遠藤敏郎／委員：駒崎ゆき子、滝田春奈、安斎真知子、佐藤徹哉、岩崎真理子、但野光夫、栗原晃、良田金次郎、塩田義智、諸越裕、田川正治、七海喜久雄、橋本憲幸、飛田義昭、橋本幸一、柳沼清美、熊谷和年）

【主な協議・活動状況】

《協議等》

日 程	主な協議内容
[平成23年] 10月20日	第1回 委員会開催 正副委員長を互選
11月22日	第2回 委員会開催／審議項目の決定、今後のスケジュール協議
11月28日	第3回 委員会開催 福島県内全ての原子力発電所の廃炉を求める決議文（案）の協議
12月20日	第4回 委員会開催／審議項目に係る市当局説明、質疑応答
[平成24年] 1月17日	放射線に関する講演会を市と共催で開催

3. 震災発生時から

1月25日	第5回 委員会開催／審議項目に係る協議
1月31日	第6回 委員会開催 放射線量の低減化対策に関する提言に係る協議
2月13日	第7回 委員会開催 放射線量の低減化対策に関する提言に係る協議 市民への支援に関する協議
3月27日	第8回 委員会開催／市民への支援に関する協議
3月30日	第9回 委員会開催 農地及び果樹園の除染作業視察（伊達市）
4月25日	第10回 委員会開催 「市民への支援に関すること」に係る提言内容に関する協議 国・県に対する意見書（案）に関する協議
6月 5日	第11回 委員会開催 放射線被害に係る市民への支援に関する提言に係る協議
6月12日	第12回 委員会開催 福島第一原子力発電所事故に係る東京電力からの説明及び質疑
6月18日	第13回 委員会開催 放射線被害に係る市民への支援に関する国及び県に対する意見書に係る協議
7月20日	第14回 委員会開催／審議項目「損害賠償に関すること」に係る協議
8月20日	第15回 委員会開催／損害賠償に係る市当局説明、質疑応答
10月31日	第16回 委員会開催／損害賠償等に係る各団体意見聴取結果報告
11月16日	第17回 委員会開催／審議項目「損害賠償に関すること」に係る協議 東京電力福島第一原子力発電所及び第二原子力発電所の現地視察について
11月28日	第18回 委員会開催 審議項目「損害賠償に関すること」に係る協議 東京電力福島第一原子力発電所及び第二原子力発電所視察



平成24年11月28日 福島第二原子力発電所原子炉建屋内（使用済み燃料プール）視察

3. 震災発生時から

《提言・要望等》

日 程	主な内容
[平成23年] 12月20日	国及び東京電力に福島県内全ての原子力発電所の廃炉を求める決議文提出
[平成24年] 2月23日	市に放射線量の低減化対策に関する提言書提出
6月15日	市に放射線被害に係る市民への支援に関する提言書提出
6月29日	国・県に放射線被害に係る市民への支援に関する提言書提出

6. 小中学校の休校等

震災の影響により、市立小中学校の校舎、体育館等が一部損壊したことから、児童生徒の安全確保のため、休校、終業式の中止及び卒業式を延期しました。

(1) 市立小中学校の休校

平成23年3月14日～平成23年3月23日

(2) 市立小中学校の終業式の中止

当初予定：平成23年3月23日

(3) 市立小学校の卒業式の延期

変更前：平成23年3月23日、変更後：平成23年3月31日

4. 応急対応

1. ライフラインの被害と復旧

(1) 上水道・簡易水道

ア 復旧活動

地震によって、豊田浄水場内の水道管が破損し水がつくれなかったこと、さらに市内各所で漏水が多発したことが主な原因となり、大規模な断水が発生しました。口径の大きい主要な水道管は被害が少なかったものの、各家庭に引き込む小口径の水道管が多数被害を受けたため、浄水場及び漏水箇所の復旧作業を行いました。

職員はもとより、協業組合郡山市水道管理公社、郡山市管工事協同組合が一丸となって応急復旧にあたり、震災4日目には90%、10日目に99%、そして4月1日に100%復旧しました。

【被害状況】

断水戸数：約37,000戸（総給水戸数：125,387戸）

被災箇所：1,060か所



水道局対策本部



豊田浄水場内配管修繕

簡易水道においても、4施設で断水及び漏水が発生したため、その復旧作業を行いました。

【被害状況】

断水戸数：約1,200戸（総給水戸数：1,583戸）

被災箇所：16か所

イ 給水活動

市内9か所において、24時間給水所を開設するとともに、市内15か所に設置している耐震性貯水槽のうち、断水エリア内の13か所を活用して給水活動を行いました。

また、自衛隊のほか、姉妹都市の鳥取市や久留米市、さらには日本水道協会を通じて、九州地方支部の長崎県や佐賀県の自治体など、最終的には28事業体、給水車33台の応援をいただきました。



4. 応急対応

その一方で、平成23年3月21日から4月22日まで、原発事故の影響により応援が少なく厳しい状況であったいわき市へ本市の給水車1台を貸与して、給水活動を支援しました。

【24時間給水所開設場所】

水道局、堀口浄水場、荒井浄水場、開成山野球場、郡山駅西口駅前広場、大槻行政センター、湖南行政センター、熱海行政センター、中田行政センター

【耐震性貯水槽を活用した給水場所】

希望ヶ丘団地駐車場、安積町四ツ長公園、行健小学校職員駐車場、開成山公園西側駐車場、郡山消防署、西部公園、香久池公園、酒蓋公園、西ノ内公園、荒井中央公園、郡山駅西口駅前広場、21世紀記念公園、芳山公園

【施設への給水状況】

病院・診療所:30か所(給水量 約410トン、延べ給水回数 247回)
学校:10か所(給水量 約100トン、延べ給水回数 68回)
老人ホーム:25か所(給水量 約110トン、延べ給水回数 55回)
その他:76か所(給水量 約545トン、延べ給水回数 346回)



地震直後から駆けつけた給水応援



耐震性貯水槽からの給水活動

4. 応急対応

(2) 電力(東北電力)

ア 配電設備被害の状況

東北地方太平洋沖地震により、土砂崩れ・樹木倒壊・地盤変化等による電柱傾斜・支線断線、電線の断線・混線、変圧器傾斜及び引込線受点はずれ等の設備被害が発生し、郡山市では最大で市内全世帯の約16%にあたる約36,000戸、郡山営業所管内※では最大約80,000戸が停電となりました。

【郡山営業所管内の配電設備被害概要】

電柱傾斜・支線断線等(本)	電線の断線・混線等(条間)	変圧器傾斜等(箇所)	引込線受点はずれ等(口)
748	1,991	357	2,546

※郡山営業所管内の市町村:郡山市, 田村市, 本宮市, 三春町, 小野町, 大玉村, 平田村



法面崩壊による電柱傾斜

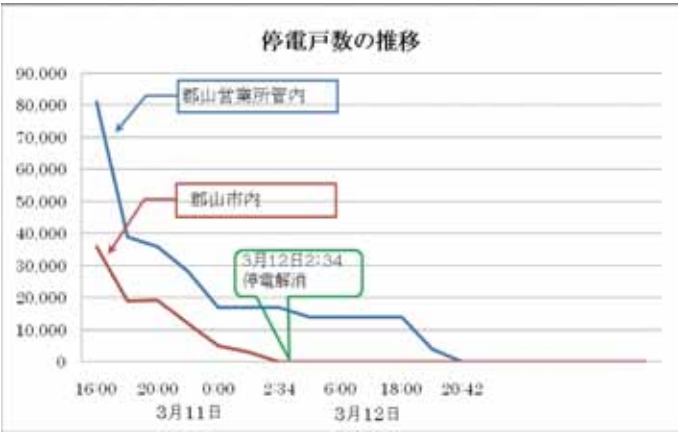


支線抜けによる電柱傾斜

イ 停電復旧の状況

特に被害が甚大だった区域を中心に、東北電力企業グループをあげて公衆の安全確保と設備被害の状況把握を目的とした巡視を実施しました。

その後、懸命に設備復旧に取り組み、郡山市内については翌12日2時34分に、郡山営業所管内については翌12日20時42分に停電を解消しました。



ウ 復旧作業の稼働人員

停電解消後も電柱傾斜改修の本格復旧に取り組み、3月11日から5月15日までの間の稼働人員は延べ3,165人となりました。

(3) 都市ガス(東部瓦斯)

地震直後から多くのガス漏れ通報がありましたが、地震により大町の事務所も被害を受けたため、構内に TENT を張っての対応となりました。

ガス漏れ件数は、道路部分のガス管が54件、敷地内のガス管が241件でしたが、広範囲に及ぶ漏洩が発生しなかったため、幸いにもガスを止めることなく、供給を継続したまま復旧作業に当たりました。復旧作業の際、道路の陥没・亀裂、ブロック塀の倒壊等で道路交通に支障が出たこと、ガソリンスタンド前の給油待ち車両による交通渋滞の発生等で、現場移動や給油に大きな影響がありました。修理が終わるまでの間、個々に供給停止した件数は836件となりましたが、使用予定のお客さまの全てを3月26日までに復旧することができました。

震度5程度以上を感知して、自動的にガスを遮断したマイコンメーターは578件でした。

お客さまからは、「おかげさまで今日から煮炊きや入浴ができます。」との声や、暖かい労いの言葉をいただきました。



ガス漏れ復旧工事の様子

(4) LPガス(福島県エルピーガス協会郡山支部)

郡山LPガス保安管理センターが受信した平成23年3月の緊急通報は1,059件で、前月の3倍強を記録しました。地震後3月11日～31日の3週間の緊急通報は964件に上り、実に9割を占めました。緊急出動要請は80件を数え、実出動回数は日中夜間の合計が要請件数を超える101回に上りました。

震災後3週間の通報内容で多かったのがマイコンメーター感震遮断106件、給湯器修理依頼69件でしたが、チェーン外れによる容器転倒(37件)が今回の地震の特徴ととらえています。しかし、地震発生直後に電話回線が不通となったため、実際の緊急通報はその数十倍ではないかと考えられます。加えて、自動車燃料不足により、数日間業務が機能しなかったという問題もありました。

(5) 物流

ア 郡山トラックセンター事業協同組合

今度の震災では、すべての物流が止まりました。郡山トラックセンター事業協同組合は郡山市との災害時における緊急・救援輸送に関する協定を結んでいましたので、市からの要請を受け緊急物資輸送を行いました。組合員が協力しあい延べ80両のトラックを朝5時から夜11時まで1日3回転させ各避難所へ食糧を配送しました。また、郡山市から多賀城市への緊急物資輸送の依頼を受け、食料品の輸送を行いました。

また、コンビニエンスストアやスーパー、ホームセンターが閉店している中、店舗の安全が確認されて、準備が出来た店舗へ、今までとは違ったルートからの輸送にも対応しながら順次商品輸送を開始しました。これは病院への医薬品の輸送も同様でした。

さらに組合員の日本通運は福島県からの依頼を受け、郡山トラックセンター内にある自社倉庫と組合の倉庫(共同施設)を組み合わせ、24時間体制で全国各地からの緊急物資、救援物資の受け入れを行いました。そしてそれを整理保管し、県内各地の避難所へ輸送を行いました。

震災当日に電源を失わなかった組合売店(共同施設)は、周辺のスーパーやコンビニエンスストアが閉店している中で、食品や飲料品を供給し続け、周辺地区のみならず、広く市内からの来店がありました。

全国から福島県へたくさんの物資が配送されてきました。誤解に基づくことではありますが、運送会社の中には「郡山までは届けるけれども、いわきまでは勘弁してくれ」と言ってくる事業者もありました。これをいったん郡山で受け取り、いわきまで送り込むという輸送も行いました。

一方、給油所については、当組合の給油所はトラック用の大型給油所であるため、県からの依頼により、県が手配した軽油の供給を受け、それを緊急物資輸送車に給油する軽油供給基地となりました。ただし供給される軽油の量には限りがあるため、大型車200リットル、小型車100リットルなど制限を設けながらの販売となりました。

ローリー会社に拒否された南相馬地区の給油所への燃料配送については、南相馬の消防団や自衛隊がドライバーとなり、県が準備したタンクローリーで配送する事になりました。そのローリーが走るための燃料は当組合の給油所が供給しました。



当組合の給油所で給油し、南相馬へ向かうタンクローリー

引越がメインの組合員は、他の引越会社が放射線を恐れて避難地区を敬遠する中、率先して避難者の引越に当たりました。南相馬を走っているとトラックを止められ、「うちの引越もお願いしたい」とか、トラックのボディーに表示してある電話番号を見て会社に電話がきたりなど、混乱時期に人々の力になることが出来たと思います。

イ ガソリン

東日本の製油所が被災したことや交通網の寸断、原発事故の風評被害による物流の途絶により、震災直後から深刻な燃料不足が発生しました。市内のガソリンスタンドでは、給油を待つ車で長い行列ができ、市民生活に大きな混乱が生じました。

市では、災害協定に基づき福島県石油業協同組合郡山支部へ、緊急車両等の燃料の確保の協力について要請し、公用車用、災害対策緊急車両等への給油斡旋のため必要最低限を確保しました。

【車両への給油斡旋状況】

38,520リットル(延べ1,926台)

《内訳》

- ・公用車 11,280リットル(延べ564台×20リットル)
- ・災害対策緊急車両 27,240リットル(延べ1,362台×20リットル)
- ※応急対策、し尿・ごみ収集、上下水道、保健福祉・医療関係業務など

2. その他の応急対応

◆被災建築物の応急危険度判定の実施

地震により被災した建築物を調査し、その後に発生する余震などによる倒壊の危険性や外壁・窓ガラスの落下、付属設備の転倒などの危険性を判定することにより、二次的災害を防止することを目的として行いました。

実施に当たっては、各自治体からの応援職員の派遣のほか、福島県建築士会、日本建築家協会からの応援をいただきました。

・判定件数:3,357件(危険:722件、要注意:913件、調査済:1,722件)



被災建物応急危険度判定の実施

5. 被災者対応

1. 被災者への支援

(1) 個人市県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税に係る申告・納付期限等の延長及び減免

ア 申告・納付期限等の延長

税目	本来の納期限	延長後の納期限	
		平成23年3月31日告示	平成23年4月26日告示
個人市県民税	平成23年3月31日～6月30日	平成23年5月31日	平成23年8月1日
法人市民税	平成23年3月11日以降	平成23年5月31日	当分の間
軽自動車税	平成23年5月31日	-	平成23年6月30日
市たばこ税	平成23年3月11日～5月2日	平成23年5月31日	-
入湯税	平成23年3月11日～5月2日	平成23年5月31日	-

税目	延長後の納期限		
	平成23年7月7日告示	平成23年8月29日告示	平成23年11月17日告示
個人市県民税	平成23年7月15日（申告期限のみ）	-	-
法人市民税	-	平成23年9月30日（25市町村以外）	平成23年12月15日（10市町村）

税目	延長後の納期限
	平成24年3月14日告示
法人市民税	平成24年4月2日（3市町村）

イ 減免件数及び減免額

税目	減免件数(件)	減免額(円)
個人市県民税	6,358	259,876,140
法人市民税	11	915,800

(2) 固定資産税・都市計画税に係る納付期限の延長及び減免

ア 納期限の延長

【平成23年度】

税目	期別	本来の納期限	延長後の納期限
固定資産税 都市計画税	第1期	平成23年5月31日	平成23年8月1日
	第2期	平成23年8月1日	平成23年9月30日
	第3期	平成23年9月30日	平成24年1月4日
	第4期	平成24年1月4日	平成24年2月29日

【平成24年度】

税目	期別	本来の納期限	延長後の納期限
固定資産税 都市計画税	第1期	平成24年5月31日	平成24年7月31日
	第2期	平成24年7月31日	平成24年10月1日
	第3期	平成24年10月1日	平成25年1月4日
	第4期	平成25年1月4日	平成25年2月28日

イ 減免件数及び減免額

税目	減免件数(件)	減免額(円)
固定資産税	16,887	569,731,705
都市計画税	11,483	111,602,950

(3) 事業所税に係る申告・納付期限の延長及び減免

ア 申告・納期限の延長

税目	本来の申告・納期限	延長後の申告・納期限
事業所税	平成23年3月11日～平成23年5月2日まで	平成23年5月31日

イ 減免件数及び減免額

税目	減免件数(件)	減免額(円)
事業所税	41	19,503,330

5. 被災者対応

(4) 市税等の徴収猶予状況

税目	猶予件数(件)	猶予額(円)
固定資産税、市県民税、法人市民税 事業所税、国民健康保険税	25	78,150,900

※期限1年以内

(5) 国民健康保険税に係る納付期限等の延長及び減免

ア 納付期限等の延長

税目	本来の納期限	延長後の納期限
国民健康保険税	平成23年3月31日	平成23年5月31日

イ 減免件数及び減免額

税目	年度	減免件数(件)※世帯数	減免額(円)
国民健康保険税	平成23年度	3,110	293,155,600
	平成24年度	3,184	146,878,600

※減免対象は、平成22年度第9期、平成23年度は全期
平成24年度は4月分から9月分に相当する月割算定額

(6) 国民健康保険一部負担金等の免除

ア 免除証明書発行

年度	世帯数	件数(件)
平成23年度	7,574	14,688
平成24年度	919	1,640

※免除対象期間は、平成23年3月11日から平成24年9月30日まで

イ 免除件数及び免除額

年度	名称	件数(件)	金額(円)
平成23年度	一部負担金等免除	116,492	668,401,192
	一部負担金等還付	59,859	114,302,350
	合計		782,703,542
平成24年度	一部負担金等免除	144,034	758,724,035
	一部負担金等還付	16,143	154,889,639
	合計		913,613,674

※還付件数は申請件数、金額は還付済み額
※平成23年度は東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う免除分を含む



記録アルバム

震災直後の様子



それまで晴れていたが、急に暗くなり吹雪となった



橋崩落の恐れがあり、通行止めに



停電で信号も消え、交通が大混乱

5. 被災者対応

(7) 後期高齢者医療保険料に係る納付期限等の延長及び減免

ア 納付期限等の延長

名称	本来の納期限	延長後の納期限
後期高齢者医療保険料	平成23年5月2日	平成23年5月31日

イ 減免件数及び減免額

名称	年度	減免件数(件)※被保険者数	減免額(円)
後期高齢者医療保険料	平成23年度	4,906	173,278,700
	平成24年度	7,111	129,105,200

※減免対象は、平成22年度随時期、平成23年度は全期、平成24年度は4月分から9月分に相当する月割算定額
※減免決定は福島県後期高齢者医療広域連合
※東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う減免分を含む

(8) 後期高齢者医療一部負担金等免除申請受付

名称	受付件数(件)
後期高齢者医療一部負担金等免除	6,204
後期高齢者医療一部負担金等還付	25,395

※免除対象期間は、平成23年3月11日から平成24年9月30日まで
※免除決定は後期高齢者医療広域連合
※東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う免除分を含む

(9) 国民年金保険料免除申請受付

名称	受付期間	受付件数(件)
国民年金保険料	平成23年4月～平成24年3月	954

※日本年金機構受付分を含む(郡山市住所登録者分)

(10) 障害福祉サービス利用者負担の減免

サービス名	減免件数(件)	減免額(円)
居宅介護	28	114,742
生活介護	14	138,368
短期入所	6	24,757
児童デイサービス	38	123,320
就労継続支援	5	8,219
共同生活援助	3	14,520

※住家が全壊・半壊と判定された世帯の障がい者の方が対象

5. 被災者対応

(11) 障がい者への支援

- ・障害者生活支援相談員、手話通訳登録者、民生委員等による安否確認
- ・地域包括支援センターによる在宅障がい者の配食サービス
- ・障害者福祉センターにおける障がい者総合相談窓口の開設
- ・指定事業所(パッソ・パローネ)における日中活動の場の提供
- ・訪問入浴サービス事業の対象者拡大
- ・り災した障がい者に対する障害福祉サービス等利用者負担の減免

(12) 地域生活支援事業利用者負担の減免

支援名	減免件数(件)	減免額(円)
日中一時支援	46	105,588
移動支援	56	133,692

※住家が全壊・半壊と判定された世帯の障がい者の方が対象

(13) 介護保険料の納付期限等の延長及び減免

ア 申告・納付期限等の延長

名称	本来の納期限	延長後の納期限
介護保険料	平成23年5月2日	平成23年5月31日

イ 免除及び減額

名称	期 間	減免件数(件)	減免額(円)
介護保険料	平成23年度	4,113	90,028,630
	平成24年度(10月末現在)	4,286	74,375,366

(14) 高齢者への支援

- ア 郡山市地域包括支援センターによる高齢者の安否確認及び配食サービス
高齢者の安否確認:延べ9,234人
配食サービス:延べ888人
- イ 民生委員及び老人福祉相談員による在宅高齢者の安否確認
世帯数:延べ6,245世帯

(15) 介護サービス利用者負担額、食費、居住費及び滞在費の免除

名称	期間	免除承認件数(件)	免除額(円)
利用者負担額	平成23年度	598	81,292,876
	平成24年度(10月末現在)	147	70,562,921
食費・居住費及び滞在費	平成23年度	563	63,860,352

※介護サービス利用者本人又は同一世帯の生計中心者が、住宅、家財等の財産に、その価格の10分の3以上の損害を受けた場合等が対象



中央公民館は危険な状態となり、立ち入り禁止に



壁などが崩落する建物も多数



地割れも発生



記録アルバム

地震の被害の様子①

(16) 補装具費の減免

名称	減免件数(件)	減免額(円)
補装具	3	36,599

※住家が全壊・半壊と判定された世帯の障がい者の方が対象

(17) 水道料金の減免及び納入期限の延長

ア 減免

名称	内容	減免件数(件)	減免額(円)
水道料金	全使用者に対する減免 (家屋が全・半壊した使用者を除く)	131,920	217,454,533
	家屋が全・半壊した使用者に 対する減免	8,810	34,551,556

イ 納入期限の延長

2・3月の使用分(4月検針分)及び3・4月の使用分(5月検針分)の水道料金の納入期限をそれぞれ1か月延長

(18) 簡易水道料金に係る減免及び納入期限の延長

ア 減免

名称	内容	減免件数(件)	減免額(円)
簡易水道料金	全使用者に対する減免 (家屋が全・半壊した使用者を除く)	1,693	3,018,221
	家屋が全・半壊した 使用者に対する減免	79	119,759

イ 納入期限の延長

3・4月の使用分(5月検針分)の簡易水道料金の納入期限を1か月延長

(19) 下水道使用料の減免及び納入期限の延長

ア 減免

名称	内容	減免件数(件)	減免額(円)
下水道使用料	全使用者に対する減免 (家屋が全・半壊した使用者を除く)	85,726	137,677,208
	家屋が全・半壊した 使用者に対する減免	5,930	15,455,765

5. 被災者対応

イ 納入期限の延長

平成23年2・3月に使用した分及び3・4月に使用した分の下水道使用料の納入期限をそれぞれ1か月延長

(20) 農業集落排水施設使用料の減免及び納入期限の延長

ア 減免

名称	内容	減免件数(件)	減免額(円)
農業集落排水施設 使用料	全使用者に対する減免 (家屋が全・半壊した使用者を除く)	2,790	3,410,000
	家屋が全・半壊した 使用者に対する減免	333	962,917

イ 納入期限の延長

平成23年2・3月に使用した分及び3・4月に使用した分の農業集落排水施設使用料の納入期限をそれぞれ1か月延長

(21) 下水道受益者負担金・分担金の徴収猶予及び納入期限の延長

ア 徴収猶予

負担金名	対象期別	申請件数(件)	金額(円)
下水道受益者 負担金・分担金	平成23年度 1期分以降	49	3,085,560

※家屋が全・半壊した受益者に対し、徴収を2年間猶予

イ 納入期限の延長

受益者負担金・分担金を納入している受益者又は平成23年度から新たに納入が始まる受益者の第1期分の納期限を6月から7月に1か月延長

(22) 認可保育所の入所者負担金(保育料)の免除

負担金名	免除件数(件)	免除額(円)
入所者負担金	107	14,741,610

(23) 一時的保育利用者の負担金の免除

負担金名	免除件数(件)	免除額(円)
利用者負担金	3	180,590



記録アルバム

地震の被害の様子②



瓦屋根が被害を受ける家屋が多数発生



塀が倒れる被害も多数発生 倒れた塀で通行できない道路もあった



地震で倒れてしまった墓石も多く見受けられた

5. 被災者対応

(24) 認可外保育施設入所児童の被災保護者への給付金の交付

給付金名	給付件数(件)	給付額(円)
認可外保育施設入所児童の 保護者に対する災害給付金	33	3,188,065

(25) 留守家庭児童会実費徴収金の減額

休所期間分(平成23年4月分)の実費徴収分を日割りで徴収しました。
・対象者数:1,467人

(26) 飲用井戸水等検査手数料の免除

手数料名	免除件数(件)	免除額(円)
飲用井戸水等検査手数料	81	1,257,120

(27) 営業許可等申請手数料免除関係

手数料名	免除件数(件)	免除額(円)
理容所又は美容所の検査手数料	7	112,000
クリーニング所検査手数料	1	16,000
食品営業許可申請等手数料	22	441,200
毒物劇物販売業登録申請手数料	3	44,100
病院又は診療所の許可申請等手数料	4	145,000

(28) 温泉使用料の減免

使用料名	免除及び減免件数(件)	免除及び減免額(円)
温泉使用料	378	45,633,783

※営業用として給湯を受けている方対象

5. 被災者対応

(29) 災害の被災者への支援

支援名	支給件数(件)	金額(円)
災害弔慰金	10	37,500,000
郡山市東日本大震災 特別災害見舞金	18,414	2,466,760,000

(30) 生活再建の支援

支援名	貸付件数(件)	金額(円)
災害援護資金貸付	650	1,102,970,000

(31) 住宅再建の支援

支援名	件数(件)
住宅応急修理	2,703
借上住宅	1,078

※住宅応急修理は、平成24年12月末まで実施のため申請件数を掲示
※借上住宅は、平成26年3月末まで提供

(32) 市営住宅への仮入居、優先入居者募集

ア 市営住宅への仮入居

震災に伴う住宅困窮者に対し、仮入居として市営住宅の提供を行いました。
・提供戸数:43戸、入居戸数:34戸
※使用期間は平成26年3月末まで、使用料無料

イ 優先入居者募集業務

震災に伴う住宅困窮者に対し、優先入居物件として市営住宅の募集を行いました。

5. 被災者対応



防災拠点として整備した開成山野球場も避難所に



女性に配慮し、女性専用スペースを設置



本市フロンティア大使の中畑清さん(現・横浜DeNAベイスターズ監督)が避難所を訪問し、避難者を激励

3.11
あの時

記録アルバム

避難所の様子

【市営住宅募集戸数及び申込世帯数延べ数】

募集月	募集戸数	申込世帯数	倍率	応募要件
6月	5	3	0.6	大規模半壊以上
7月	9	10	1.1	半壊以上
8月	5	10	2.0	一部損壊以上
9月	1	4	4.0	一部損壊以上

(33) 解体証明書の発行

被災者生活再建支援金の支給申請を行う際に必要となる解体証明書を発行しました。
・発行件数:1,045件

(34) 被災した合併処理浄化槽に対する補助制度

補助名	補助件数(件)	金額(円)
設置費補助	8	1,197,000
撤去費補助	8	480,000

※使用不能となった合併処理浄化槽を撤去及び新たに設置する方対象

(35) 水道加入金及び審査・工事検査手数料の免除

費目	申請件数(件)	免除額(円)
水道加入金	145	14,803,950
審査・工事検査手数料	781	3,182,800
合計	926	17,986,750

(36) 簡易水道加入金及び審査・工事検査手数料の免除

費目	申請件数(件)	免除額(円)
簡易水道加入金	1	51,500
審査・工事検査手数料	6	20,300
合計	7	71,800

5. 被災者対応

(37) 緊急雇用対策特別事業

【平成23年度実績】

事業名	事業区分	事業件数(件)	事業費(円)	新規雇用数(人)
緊急雇用対策事業	直接雇用	52	73,986,463	137
	委託	4	20,376,300	13
合計		56	94,362,763	150

【平成24年度予定】

事業名	事業区分	事業件数(件)	事業費(円)	新規雇用数(人)
緊急雇用対策事業	直接雇用	53	196,609,000	121
	委託	7	47,297,000	22
「がんばろう! 郡山」 雇用復興・創出事業	委託	34	169,658,000	224
合計		94	413,654,000	367

(38) 中小企業の金融対策（平成24年3月末現在）

ア 融資制度の活用

・中小企業融資制度（取扱金融機関に対する預託：無利子）

制度名	預託額(円)	協調倍率	融資利率	融資実行	
			固定	件数	金額(円)
東日本大震災 中小企業災害 復興資金融資	1,856,077,000	3	年1.3%以内 (全額補助)	734	5,316,640,000

イ 信用保証料補助金の交付

補助金名	交付件数(件)	金額(円)
東日本大震災中小企業災害復興資金 融資制度信用保証料補助金	712	145,986,085

ウ 災害対策資金融資利子補給事業補助金の交付

補助金名	交付件数(件)	金額(円)
東日本大震災中小企業災害復興資金 融資利子補助金	413	27,875,778

5. 被災者対応

エ 東日本大震災復興緊急保証制度の認定

認定要件	件数(件)
1号(イ)	631
1号(ロ)	238
合計	869

(39) 東日本大震災農業災害復興資金利子補給事業

受付期間	貸付件数(件)	貸付金額(円)	利子補給率	利子補給額(円)
平成23年 4月11日～ 平成24年 3月31日	52	111,130,000	1.45%	1,502,086
平成24年 4月 1日～ 12月31日	8	22,750,000	1.3%	92,365

(40) 家屋等の解体に係る支援等

ア 被害を受けた家屋等の解体

・件数：2,334件（自己解体を含む）

イ 災害家電リサイクル品の無料引き取り

種類	テレビ	エアコン	冷蔵庫	洗濯機
件数(件)	3,688	328	1,609	1,042

ウ がれきの受け入れ

河内埋立処分場及び富久山クリーンセンター衛生処理センターに仮置き場を設置し、地震により落下した瓦や壁、倒壊した塀など、がれきの受け入れを行いました。

(41) 市民相談センターによる相談窓口の延長・休日開催

市民の方の問い合わせ等に応じるため、相談窓口を延長し、休日相談を実施しました。

ア 相談窓口の延長

・延長日：平成23年3月14日・15日
・相談件数：13件

イ 休日窓口の開催

・開催日：平成23年3月19日～3月21日
・相談件数：70件

(42) ペットに関する対応

市内及び相馬・双葉地区から、犬・ねこ等と避難所へ同行避難してきた方に対し、飼い方の相談の受付や全国各地から寄付いただいたケージ、ペットフード等の支援物資の配布を行いました。

(43) り災証明書の発行

地震により被害を受けた市民の方々等に対し、り災証明書の発行を行いました。

- ・発行件数:69,196件
- (本部:38,901件、行政センター(富田・大槻を除く):30,295件)



り災証明受付窓口(ミューカルがくと館)

(44) 被害家屋の調査

地震に係るり災家屋の調査を行いました。

ア 一次・二次調査

- ・調査期間:平成23年3月28日～平成24年10月31日
- ・調査件数:25,950件
- ・調査職員数:延べ6,658人

イ 三次調査(再調査)

- ・調査期間:平成23年5月26日～平成24年10月30日
- ・調査件数:3,700件
- ・調査職員数:延べ1,682人

(45) 被災証明書の発行

高速道路無料措置実施に伴い、被災証明書(高速道路用)を発行しました。

- ・発行期間:平成23年6月27日～平成24年3月30日
- ・発行件数:84,295件
- (本部:30,839件、行政センター(富田・大槻を除く):53,456件)

(46) 郡山市震災後子どもの心のケアプロジェクトチームの設立

平成23年3月29日に郡山医師会など関係団体と連携して、「郡山市震災後子どもの心のケアプロジェクトチーム」を立ち上げ、子どもたちの心と体のケアに取り組んでいます。

また、平成24年8月11日に子どもたちが明るく健やかに成長するための環境づくりをより一層促進するため、名称を「郡山市震災後子どものケアプロジェクトチーム」に変更するとともに、組織体制の強化を図りました。

※事業の詳細は76ページに記載



親子での室内遊び



読み聞かせ

5. 被災者対応

2. 総合相談窓口の設置

被災された方への支援のため、ミューカルがくと館に総合相談窓口を設置し、生活再建をはじめとする各種支援制度の相談・申請受付等を行いました。

【設置期間】

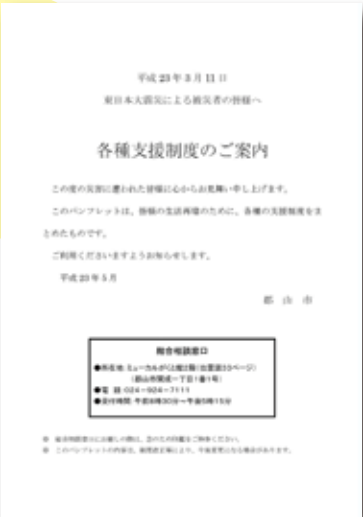
平成23年5月1日～平成24年8月3日

(1) 各種支援制度に係る窓口

窓口	内容	窓口対応職員 (人:延べ)	相談・申請件数 (件:延べ)
農業・商工業関係	農業等に関する相談	242	679
	事業者への融資等及び雇用に関する支援	324	
公共料金関係	水道料金、下水道使用料等の減免等	1,348	10,322
住宅再建関係 ※平成23年6月5日 までごみ関係含む	住宅の応急修理、公営住宅等 への入居支援など	1,068	11,662
	被災建築物の応急危険度判定 解体証明書発行の支援	390	
生活再建関係	災害弔慰金、災害障害見舞金 被災者生活再建支援制度 東日本大震災義援金(国・県) 東日本大震災特別災害見舞金など	6,104	29,166
子どもの支援関係	小中学校の就学に関する相談等	476	617
税・保険料の減免 及び猶予関係	市県民税・国民健康保険税・介護 保険料・保育料の減免等の支援	1,584	22,932
家屋解体・ごみ関係	損壊家屋解体・処分等の支援	1,434	12,046

(2) 各種支援制度パンフレットの配布

各種支援制度の周知を図るため、国・県・市の支援制度を取りまとめたパンフレットを作成し、平成23年5月16日から全戸配布しました。



5. 被災者対応

3. 市外からの避難者への支援

津波や東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、避難を余儀なくされた富岡町や浪江町などの住民の方の受け入れを行い、各種支援を行ってきました。

(1) 原発避難者特例法に基づく避難者支援

住民票を移さなくとも、避難先で行政サービスを受けられる「原発避難者特例法」が平成24年1月1日から施行され、指定市町村の住民に対する支援等を行ってきました。

ア 原発避難者特例法に基づく指定13市町村

いわき市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村

イ 指定13市町村からの避難者数の推移

- ・平成23年12月16日現在 9,117名
- ・平成24年10月1日現在 8,750名

ウ 特例で行う行政サービス

- ・教育関係 2法律 53事務
- ・医療・福祉関係 8法律 166事務



富岡町郡山事務所

(2) 郡山市独自の避難者支援

仮設住宅用地や施設等の無償貸与など、原発避難者特例法に基づかない、郡山市独自の避難者支援を行ってきました。

ア 用地の貸与

仮設住宅、仮設庁舎、仮設養護老人ホーム等に対する市有地の無償貸与を行いました。
・緑ヶ丘東七丁目ほか4箇所 合計78,365㎡

イ 施設の貸与

公共施設や小・中学校施設の空き教室を提供し、避難元自治体の執務室や児童・生徒の学校教育に供しました。

5. 被災者対応

ウ その他の支援

(ア) 国民健康保険税に係る減免

福島第一原発事故に伴い警戒区域等から本市に転入した方の国民健康保険税の減免

税目	年度	減免件数(件)※世帯数	減免額(円)
国民健康保険税	平成23年度	32	4,315,300
	平成24年度	30	2,552,200

※減免対象は、平成23年度、平成24年度の全期

(イ) 国民健康保険一部負担金等の免除

福島第一原発事故に伴い警戒区域等から本市に転入した方の国民健康保険一部負担金等の免除

・免除証明書発行

年度	世帯数	件数(件)
平成23年度	41	60
平成24年度	24	30

※免除対象期間は、平成23年3月11日から平成25年2月28日まで

・免除件数及び免除額

年度	名称	件数(件)	金額(円)
平成24年度	一部負担金等免除	645	6,316,228
	一部負担金等還付	10	504,890
	合 計		6,821,118

※平成23年度の福島第一原発事故に伴う免除分は「被災者への支援」38ページ(6)イに含む

(ウ) 後期高齢者医療保険に係る保険料の減免及び一部負担金等の免除

福島第一原発事故に伴う減免分及び一部負担金等免除申請受付分は「被災者への支援」40ページ(7)イ及び(8)に含む

(エ) 介護サービス利用者負担額の免除

福島第一原発事故に伴い警戒区域等から本市に転入した方の介護サービス利用者負担額の免除

期間	免除承認件数(件)	免除額(円)
平成24年3月～9月利用分	11	1,347,593

5. 被災者対応

(オ) 入湯税の課税免除

原子力災害対策特別措置法に基づく避難のための立退き又は屋内への避難の指示が出されている地域を含む市町村※に住所を有し、当該市町村から退避する方に対する免除

税目	免除期間	免除件数(件)	免除額(円)
入湯税	平成23年4月1日～平成24年3月31日	54,617	8,192,550

※富岡町、双葉町、大熊町、浪江町、川内村、楢葉町、南相馬市、田村市、葛尾村、広野町
いわき市、飯館村

(カ) 保育所入所者負担金免除

福島第一原発事故により、警戒区域、計画的避難区域又は緊急時避難準備区域とされた区域から避難してきた方に対し、認可保育所の保育所入所者負担金を免除

・免除件数：8件、免除額：540,000円

(キ) 広域入所による管外受託

福島第一原発事故により、警戒区域、計画的避難区域又は緊急時避難準備区域とされた区域から避難してきた方に対し、原発特例法が施行されるまで広域入所による管外受託を実施

(ク) 就学者の受入れ等

① 原発事故の避難による区域外就学者の受入れ(平成24年3月31日)

・小学生：302人、中学生：180人

② 災害救助法に基づく学用品の給与人数

・小学生：319人、中学生：208人

(ケ) 営業許可等申請手数料免除関係

福島第一原発事故により、警戒区域、計画的避難区域又は緊急時避難準備区域とされた区域から避難してきた方に対し、該当する申請等手数料を免除

申請等手数料名	申請件数(件)	承認件数(件)	減免額(円)
理容所又は美容所の検査手数料	2	2	32,000
温泉利用許可申請手数料	1	1	35,000
食品営業許可申請等手数料	2	2	32,000
抑留犬の飼養管理手数料 及び抑留犬の返還手数料	3	3	20,100

(コ) 男女共同参画センター(さんかくプラザ)使用料の免除

・免除件数：2件、免除額：4,800円

※被災者の生活支援活動を行う市外の団体対象

5. 被災者対応

- (サ) 労働福祉会館使用料の免除
 - ・免除件数:4件、免除額:44,400円
 - ※被災者の生活支援活動を行う市外の団体対象

- (シ) 郡山市民交流プラザ使用料の減免
 - ・減免件数:3件、減免額:4,500円
 - ※被災者の生活支援活動を行う市外の団体対象

- (ス) 応急仮設住宅建設に伴う水道加入金及び審査・工事検査手数料の免除

費目	申請件数(件)	免除額(円)
水道加入金	1,295	132,164,550
審査・工事検査手数料	1,295	532,400
合計	2,590	132,696,950

※被災者の生活支援活動を行う市外の団体対象



郡山市内の仮設住宅

- (セ) 仮設住宅に係るごみの収集運搬及び処分
 - 福島第一原発事故により富岡町、双葉町、川内村から避難した住民が入居する仮設住宅から出されるごみの収集運搬及び処分の実施

6. 原子力災害への対応

1. 子どもたちを守るために

(1)小中学校、保育所等の除染

子どもたちの健康を第一に考え、平成23年4月27日に、他に先駆けて小中学校校庭及び保育所所庭等の表土除去を開始しました。

平成24年4月からは子どもたちの更なる安全・安心な教育環境を確保するため、小中学校のプール及びプールサイド並びに校舎屋上や校地内の外周部等について除染を実施しています。また、保育所等においても同様の除染を実施しています。

・表土除去等実施施設数(平成24年12月末実施分まで)

施設	総施設数	平成23年度		平成24年度	
		実施施設数	延べ施設数	実施施設数	延べ施設数
小学校(私立・分校含む)	62	60	77	62	70
中学校	28	27	31	27	32
保育所(公立)	25	24	38	23	25
保育所(民間認可)	14	12	13	10	10
保育施設(認可外)	67	29	31	29	29
幼稚園(私立)	33	27	32	30	30
児童センター	1	1	1	1	1
留守家庭児童会(保護者会)	3	1	1	1	1
子育て支援施設	3	2	3	3	3
希望ヶ丘学園	1	1	2	1	1
計	237	184	229	187	202



校庭表土除去

6. 原子力災害への対応

(2) スポーツ広場・観光施設等の除染

【平成23年度】

◆除染実施基準

地上から50cmで1.0μSv/h以上の広場

- ・開成山野球場
- ・スポーツ広場
(安積・三穂田・喜久田・日和田)
- ・開成山陸上競技場補助競技場
- ・開成山南自由広場

【平成24年度】

- ・カルチャーパーク
- ・開成山水泳場
- ・開成山陸上競技場
- ・大島東公園コミュニティプール
(プール及びプールサイド等)



スポーツ広場表土除去

(3) 公園等の除染

【平成23年度】地上から50cmで1.0μSv/h以上の公園等を実施

種別	除染を実施した主な公園	実施箇所数
都市公園	開成山公園、荒池西公園ほか	178公園
ちびっこ広場	菜根三丁目ちびっこ広場ほか	252広場
農村公園	荒池農村公園ほか	3公園
市営住宅団地公園等	鶴見坦団地公園ほか	25箇所
計		458箇所

【平成24年度】地上から50cmで1.0μSv/h未満の公園等を実施

種別	平成24年度実施数
道路(市道)	368.3km
都市公園	148公園
ちびっこ広場	32広場
農村公園	3公園
森林公園	2公園
計	185箇所

6. 原子力災害への対応

(4) 郡山市ふるさと再生除染実施計画

【基本方針】

- ・市をはじめ、地域との協働により取り組む。
- ・除染費用は、国、東京電力に全額負担を求める。

【計画期間と目標】

	期間	目標
計画期間	平成23年度～平成27年度(5年間)	年間追加被ばく線量※を長期的に1mSv(高さ1mで0.23μSv/h)未満とすることを目指す
重点期間	平成23年度～平成25年8月末	①生活環境 年間追加被ばく線量:約50%減少 ②子どもの生活環境 年間追加被ばく線量:約60%減少 (平成23年8月末と平成25年8月末の比較)

※追加被ばく線量:自然被ばく線量及び医療被ばく線量を除いた被ばく線量

【汚染状況に応じた除染実施方針】

汚染状況	除染実施方針
追加被ばく線量が年間5mSv(0.99μSv/h)を越える区域	住宅(家屋・庭)、道路、側溝 公共施設等の面的な除染
追加被ばく線量が年間5mSv(0.99μSv/h)以下の区域	住宅の雨どいや道路、側溝等 高線量箇所の局所的な除染

【市民との協働による除染の促進】

- ・郡山市線量低減化活動支援事業の実施
- ・サーベイメータ、電子式個人積算線量計の貸出し
- ・個人住宅等の空間線量の測定
- ・指導、啓発、相談体制の充実
- ・除染に係る土のう袋等の資材の配布、高圧洗浄機等機材の貸与

【除染に伴い発生した土壌等の保管】

- 国の「中間保管施設」に搬入するまでの間、除去土壌等の一時保管は次のとおりとします。
- ・道路・側溝等:その地域にあるスポーツ広場・公園等の市有地
- ・住宅等:宅地内

【池ノ台地区モデル除染(1件)の結果】

- ・実施時期:平成24年2月23日～3月28日

6. 原子力災害への対応

《実施結果》室内の空間線量率が約半分に低減

測定場所 (屋外)	除染方法	高さ	除染前 ($\mu\text{Sv/h}$)	除染後 ($\mu\text{Sv/h}$)	低減率 (%)
屋根(瓦)	吸引式高圧洗浄	1cm	0.95	0.61	35.8
庭(芝生)	芝除去	1m	2.43	0.49	79.8
室内		1cm	0.53	0.29	45.3
		50cm	0.68	0.35	48.5
		1m	0.78	0.38	51.3



6. 原子力災害への対応

【池ノ台地区モデル除染(約100件)の結果】

・実施時期:平成24年6月28日～8月11日

《実施結果》

測定場所	高さ	除染前 ($\mu\text{Sv/h}$)	除染後 ($\mu\text{Sv/h}$)	低減率 (%)
庭等	地上1m	0.94	0.49	47.9
屋根	高さ1cm	0.69	0.51	26.1
室内	高さ1m	0.33	0.24	27.3

モデル除染の結果に基づき、効果的・効率的に進めていくための除染方法を検討



6. 原子力災害への対応

【一般住宅等の本格除染】

・実施の流れ

進め方	内 容
①地区説明会の開催	土地、建物の所有者を対象とした説明会を開催
②除染実施に係る 同意手続き	対象となる土地・建物の調査・立会いや作業員の立入り 除染の実施及び除去土壌の保管等に関する同意の確認
③事前調査・立会い	事前に、敷地内の線量測定や除染の進め方等を確認
④作業実施	陸屋根・雨樋・コンクリートたたき等(吸引式高圧洗浄等) 庭(表土除去・砂利除去等)・庭木(剪定)
⑤除去土壌等の保管	基本的に地下埋設により一時保管(地下埋設が困難な場 合はコンクリート容器等により遮へいし地上保管)

【平成24年度】

発注時期	対象地区	件数
6月	池ノ台の一部(モデル除染)	107件
10月	池ノ台・愛宕町・深沢・豊田町・細沼町・麓山・鶴見坦 開成(一～三丁目)・菜根(一・二丁目)	4,212件
11月	開成(四～六丁目)・菜根(三～五丁目)・桑野清水台 五百淵山・五百淵西・菜根屋敷・山崎・台東・大槻町牛道の一部 香久池・山根町・七ツ池町	3,667件
12月	日和田町高倉・西田町土棚・台新・朝日・緑町・亀田・桑野・島	6,180件
計		14,166件

(5) 線量低減化活動支援事業

子どもたちが過ごす時間が多い場所(通学路等)における放射線量の低減を図るため、町内会等が実施する除染活動に係る経費の支援を行います。

・補助対象経費

放射線量調査・清掃経費、機材等の購入費、使用機器の燃料代、水道等使用料、トラック等賃借料、運搬経費、弁当代等

【補助限度額】

実施主体	対象地区世帯数ごとの補助限度額		
	50世帯未満	50～99世帯	100世帯以上
平成23年度に補助を受けた団体	20万円	22.5万円	25万円
初めて実施する団体	40万円	45万円	50万円

※高所作業を委託した場合は、10万円を限度として実費分を上乗せ

6. 原子力災害への対応

・平成23年度実績:622団体

・平成24年度受付団体:266団体



町内会やPTAをはじめとした市民の協力による除染活動

(6) 農地の除染

ア 農地等除染事業

「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき、市内で生産される米、果実等の農畜産物のモニタリング等において、放射性セシウムが国が定める基準を超えないことを目指し、農地等の除染を実施しています。

【平成23年度】

区分	面積 (a)	地上1cm(μSv/h)			地上1m(μSv/h)			土壌中セシウム濃度(Bq/kg)		
		除染前	除染後	低減率	除染前	除染後	低減率	除染前	除染後	低減率
水田	600	0.93	0.63	32.3%	0.86	0.62	27.9%	2,719	1,375	49.4%
畑	100	0.77	0.48	37.7%	0.69	0.52	24.6%	1,970	606	69.2%
樹園地	3,800	-	-	-	0.79	0.67	15.2%	-	-	-

【平成24年度】

区分	地区	方法	平成24年度
水田・畑	旧市(大槻・富田含む) 喜久田、日和田、富久山、西田	反転耕、深耕 土壌改良資材の散布等	560ha
樹園地	市内一円	粗皮削り、高圧洗浄等	27.1ha
牧草地	市内一円	反転耕、 土壌改良資材の散布等	159.5ha
計			783.5ha

6. 原子力災害への対応



農地の除染

イ カリウム肥料購入費用の助成

農作物の放射性セシウム吸収を抑制する効果があるカリウム肥料を農家の方が購入する際、費用の一部を助成します。

【平成23年度】

事業費	5,452万円
対象農地	約2,525ha

【平成24年度】

事業費	1億6,600万円	
対象農地	8,300ha	
対象者	郡山市内の農業者	
事業実施期間	平成24年4月1日～平成24年8月31日	
補助対象肥料	(推奨)塩化カリ(カリ成分量：60%)、ケイ酸カリ(カリ成分量：20%)	
補助額	旧市(大槻・富田含む)、喜久田町、日和田町 富久山町、西田町(国庫補助対象地区)	上限2,000円／10ha
	上記以外の地区	対象経費の4分の3の額 上限1,500円／10ha

ウ 農地土壌放射性物質分布マップの作製

農地の除染対策や、安全な農作物の生産対策に活用するため、本市や国、県が調査している農地土壌の放射性物質濃度測定データを使用し、本市独自の詳細な放射性物質分布マップを作製しています。

- ・農地土壌放射性物質濃度測定件数：1,097件(平成24年7月10日現在)

6. 原子力災害への対応

エ 農業系汚染廃棄物処理事業

放射性物質の影響により利用できない農業系汚染廃棄物は、営農に支障がないよう一時仮置き等を実施しています。

(7) その他の公共施設の除染

- ・せせらぎこみち

名称	延長	実施箇所
台新・開成せせらぎこみち	2,100m	遊歩道、植栽、水路等
西ノ内・若葉町せせらぎこみち	1,000m	
計	3,100m	

- ・男女共同参画センター(さんかくプラザ)：庭園
- ・郡山市保健所：駐車場・中庭など

2. 放射線量モニタリングと食の安全

「自分が住んでいる地域や、子どもが通う学校はどのくらいの線量があるのか」そんな不安を解消するため、小中学校、保育所、公園、行政センター、道路など、市内2,053か所で放射線量を定期的に測定し、「郡山市放射線量モニタリングマップ」として市ウェブサイト上で公開しています。

また、文部科学省が市内393か所に設置した可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムで測定した最新の放射線量を、同省のウェブサイトで公開しています。

さらに、希望する個人の住宅の放射線量の測定や、サーベイメータ等を貸し出すなど、きめ細やかな空間放射線量の測定と情報提供に努めています。

(1) 身の回りの放射線量測定・測定機器の貸出し

生活空間における放射線量を測定し、市民の皆さんの不安を解消するため、放射線の測定器等の貸出を実施しています。

ア 町内会向けサーベイメータの配備

- ・平成23年10月28日から、各町内会へ1台ずつ配備
- ・行政センター及び方部町内会連合会を通して市内全659町内会に配布完了

イ 個人宅の放射線量測定

- ・平成24年1月11日から受付開始
- ・実施済み：1,868件

6. 原子力災害への対応



個人宅の線量測定

ウ 個人へのサーベイメータの貸出

- ・平成24年1月23日から受付開始
- ・貸出:5,156件



貸出窓口

エ 個人への電子式積算線量計貸出し

- ・平成24年1月25日から受付開始
- ・対象:市内在住の15歳以上の方、市内の高等学校への通学者
- ・貸出:3,798件

オ 妊婦への電子式積算線量計貸出し

- ・平成24年6月1日から貸出し開始
- ・対象:妊娠中の方(母子健康手帳交付後～出産前)
- ・貸出:584件

※平成23年度はバッジ式積算線量計を配布

6. 原子力災害への対応

(2) 食品の安全確保

ア 小中学校の給食検査

- ・平成23年12月1日から給食センター及び自校給食校の給食まるごと検査を開始
- ・平成24年2月27日から、まるごと検査に加え、給食センター及び自校給食校の主要食材検査を開始
- ・平成24年2学期から市内2か所の給食センターに加え、自校給食64校全てに検査機器を設置し、各校で給食を毎日測定できる体制を整備
- ・国の定める基準値よりも厳しい1kgあたり10Bqを市独自の基準値としている



学校の給食検査

イ 保育所等の給食検査

- ・平成23年12月5日から公立保育所の給食まるごと検査開始
- ・平成24年1月27日から民間認可保育所の給食まるごと検査開始
- ・平成24年4月23日から公立保育所及び民間認可保育所の主要食材検査を開始
- ・平成24年12月18日から市内52か所の保育所等へ検査機器を設置し、検査体制を強化
- ・国の定める基準値よりも厳しい1kgあたり10Bqを市独自の基準値としている

ウ 一般食品等の放射性物質測定

- ・平成24年3月5日から受付開始
- ・測定実績:31,719件
- ・測定場所:各行政センター、各地域公民館、市民交流プラザ、ニコニコこども館、ペップキッズこおりやま、総合地方卸売市場

6. 原子力災害への対応



食品検査

工. 出荷用の農林水産物等の放射性物質測定

卸売市場に流通している食品の安全を確保するため、農林水産物及びその加工品等の放射性物質を測定しています。

- ・平成24年4月2日から測定開始
- ・対象：市場出荷者等、入場卸売業者、仲卸業者及び関連事業者
- ・検査機器：NaIシンチレーションスペクトロメータ
- ・検査場所：総合地方卸売市場

オ. 販売用の農産物等の放射性物質測定

農産物等の安全確保のため、販売用の農産物と農地土壌の放射性物質を測定しています。

- ・平成23年10月25日から受付開始
- ・対象：市内の農業者
- ・測定実績：3,223 件
- ・検査機器：NaIシンチレーションスペクトロメータ
- ・検査場所：農業センター

カ. 米の全量全袋検査

検査実施主体	検査機器数	検査済み数
郡山市農業協同組合	12台	727,098 袋
福島県農産物検査機関協議会	11台	471,489 袋
計	23台	1,198,587 袋

6. 原子力災害への対応

キ. 加工・流通食品中の放射性物質検査

市内で加工又は販売されている食品の検査を実施し、基準を超えた食品が市内に流通することのないようにしています。

【平成23年度】

- ・検査期間：平成23年12月5日から平成24年3月31日
- ・検査機器：NaIシンチレーションスペクトロメータ
- ・検査場所：保健所検査課
- ・検査実績：31件
- ・検査結果：暫定規制値(500Bq/kg)を超えるものではありませんでした。

【平成24年度】

- ・検査期間：平成24年4月1日から
- ・検査機器：Ge(ゲルマニウム)半導体検出器
- ・検査場所：保健所検査課
- ・検査実績：1,280 件
- ・検査結果：一般食品1検体が基準値を超えました。その他のものについては、基準値を超えるものではありませんでした。基準値を超えたものについては、食品衛生法に基づき回収を指導しました。

ク. 食肉の放射性物質検査

と畜場で処理された豚、馬、めん羊等の食肉(牛肉を除く)のスクリーニング検査を実施し、基準を超えた食肉が市内に流通することのないようにしています。

- ・検査期間：平成23年9月20日から
- ・検査機器：NaIシンチレーションスペクトロメータ
- ・検査場所：食肉衛生検査所
- ・検査実績：7,179 件
- ・検査結果：平成24年5月及び11月にそれぞれ豚肉1件、馬肉1件が基準値を超えました。その他のものについては基準値を超えるものではありませんでした。(基準値100Bq/kg)基準値を超えた食肉については、食品衛生法に基づき廃棄の命令を行いました。

ケ. 水道水の放射性物質モニタリング検査

原発事故により、平成23年3月21日の豊田浄水場の水道水から、乳児の摂取指標値である100ベクレルを超える放射性ヨウ素が検出されたため、一時的に乳児の水道水の摂取を控えていただきましたが、その後、数値が低下したことから、3月25日に摂取制限を解除しました。

市では放射性ヨウ素を除去するため、活性炭を使用して浄水処理を行うとともに、水道水のモニタリング検査を毎日実施し、検査結果を市ウェブサイトや報道機関をとってお知らせ

6. 原子力災害への対応

しました。当初は検査結果が出るまでに3日程度を要していましたが、国や県に対し毎日の検査と迅速化を強く要請した結果、平成23年3月30日からは毎日の検査と、検査結果の翌日公表が実現しました。さらに、平成23年10月3日以降は、県からゲルマニウム半導体検出器を借り受け、市が直接検査することにより、検査結果の即日公表が可能となりました。

なお、平成23年4月17日以降は、本市の水道水からは放射性ヨウ素及び放射性セシウムは検出されておりませんが、継続して検査を実施し、安全・安心な水道水の供給に努めています。



コ. 飲用井戸水等の放射性物質検査

飲用井戸水等の検査を実施し、飲用水の安全確認を行っています。

【平成23年度】

- ・検査期間：平成23年8月29日から平成24年3月31日
- ・検査機器：NaIシンチレーションサーベイメータ
- ・検査場所：保健所検査課
- ・検査実績：981 件
- ・検査結果：全て不検出（検出下限値60Bq/L／暫定規制値200Bq/L）

【平成24年度】

- ・検査期間：平成24年4月1日から
- ・検査機器及び場所：Ge(ゲルマニウム)半導体検出器
- ・検査場所：保健所検査課
- ・検査実績：201 件
- ・検査結果：全て不検出（検出下限値1Bq/L／基準値10Bq/L）

6. 原子力災害への対応

【参考】

国の定める食品中の放射性セシウムの基準値（平成24年4月1日～）

食品等	基準値 (Bq/kg)
一般食品（乳製品を含む）	100
乳児用食品	50
牛乳	50
飲料水	10

3. 放射線からの健康管理

自分がどのくらい放射線を受けているのか。また、健康に影響はないのか。原発事故以来、不安が広がりました。そんな不安を解消するために、積算線量計を貸し出しています。

また、市民の皆さんの健康管理を長期的に行うため、保健所内に放射線健康管理センターを設置しました。このセンターには、体内に存在する放射性物質を測定できるホールボディカウンターを設置し、内部被ばく検査を行います。

さらに、子どもたちの心や体のケアに取り組んでいます。

(1) 積算線量計による積算被ばく量測定

ア 積算線量計による外部被ばく量の測定

中学生以下の子どもたちを対象にバッジ式積算線量計を配付

15歳以上の市民や妊婦、市内高等学校等への通学者に対する電子式積算線量計を貸出

イ 対象者数

【平成23年度】

機器名	対象者	人数
バッジ式積算線量計	小中学生	約28,600人
	未就学児・妊婦	20,665人
	計	約49,265人

機器名	対象者	人数
電子式積算線量計	市内高等学校等への通学者	約12,000人
	15歳から18歳までの市外高等学校等への通学者	約2,000人
	15歳から18歳までの未就学者	約400人
	市内在住の19歳	約3,600人
	20歳以上の市民	約6,500人
	計	約24,500人

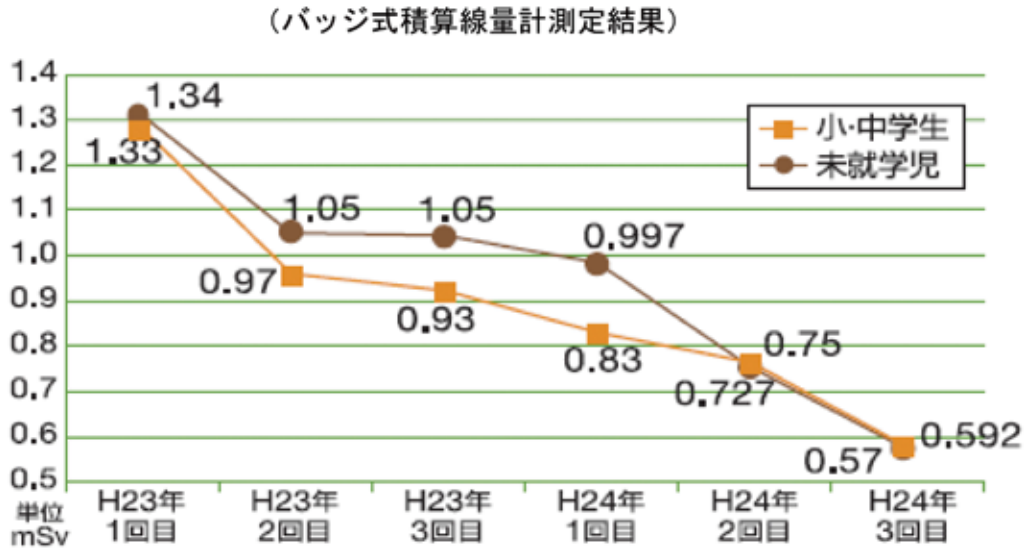
6. 原子力災害への対応

【平成24年度】

機器名	対象者	人数
バッジ式積算線量計	小中学生	約28,000人
	未就学児	約18,000人
	計	約46,000人

機器名	対象者	人数
電子式積算線量計	市内高等学校等への通学者	約12,000人
	15歳から18歳までの市外高等学校等への通学者	約2,000人
	15歳から18歳までの未就学者	約400人
	市内在住の19歳	約3,600人
	20歳以上の市民	約6,500人
	妊婦	約3,000人
	計	約27,500人

ウ バッジ式積算線量計測定結果の推移(平均値を1年間に換算)



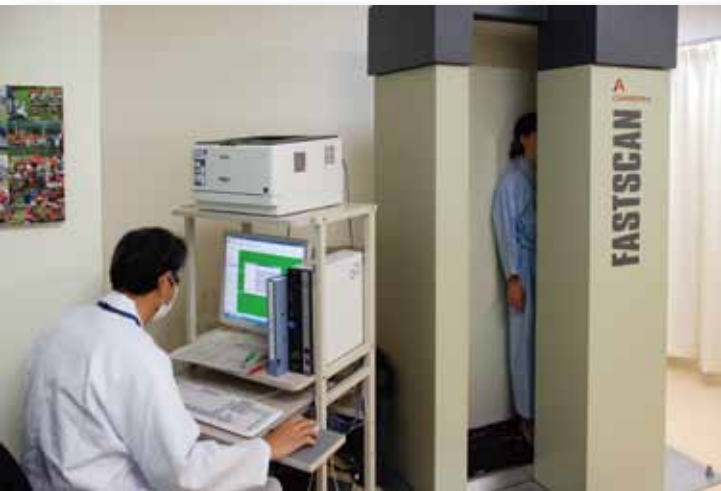
6. 原子力災害への対応

(2) 放射線健康管理センター

ホールボディカウンターによる内部被ばく検査

検査開始時期	平成24年6月7日
場 所	郡山市保健所内
検査対象	全市民(妊婦・18歳までの子どもを優先的に実施)
設置台数	立位式1台、チェア式2台(10月25日よりチェア式1台増設)
その他	車載式及び日本原子力研究開発機構(茨城県東海村)において並行実施(福島県実施)

・これまでの検査結果
平成24年12月末までに約16,500人の検査を行い、福島県実施分と合わせて、約30,000人の検査を実施しており、結果が判明している方の生涯における体内から受けると思われる内部被ばく量は全員1mSv未満でした。



(3) 超音波検査機器による子どもの甲状腺検査

実施主体	公立大学法人福島県立医科大学
対象者	震災当時、0歳から18歳までの方を対象に実施
対象者数	約65,000人
検査時期等	平成24年10月1日から平成25年3月末までに実施予定

6. 原子力災害への対応

(4) 震災後子どものケアプロジェクト(震災後子どもの心のケアプロジェクト)

平成23年3月29日に郡山医師会など関係団体と連携して、「郡山市震災後子どもの心のケアプロジェクトチーム」を立ち上げ、子どもたちの心と体のケアに取り組んでいます。

また、平成24年8月11日に子どもたちが明るく健やかに成長するための環境づくりをより一層推進するため、名称を「郡山市震災後子どものケアプロジェクトチーム」に変更するとともに、組織体制の強化を図りました。

【これまでに実施した主な事業】

事業名	内容	実施時期等
子どものメンタルヘルスケア事業研修会	被災した子どものメンタルヘルスケア	平成23年 4・6月
元気なこおりやま・キッズフェスタ	運動遊び、製作遊び、歌遊び、和太鼓、昔遊び等の活動	平成23年 5・8月
ニューイヤーズフェスタ	子どもたちのため、お正月イベントとして音楽・アート・食のイベント等の開催	平成24年 1月
震災後子どもの心のケアプロジェクト1周年記念フォーラム	講演会の開催 講師：柳田邦男氏、渡辺久子氏	平成24年 3月
春のキッズフェスタ	親子向けのイベント	平成24年 4月
夏のキッズフェスタ	親子向けのイベントと医師等による相談会を開催	平成24年 8月
読み聞かせ研修会	講師：汐崎順子氏 対象：読み聞かせボランティア	平成24年10月
甲状腺を知ろう(講演会)	甲状腺についての講演会を開催 講師：百溪尚子氏	平成24年10月
読み聞かせ活動	読み聞かせグループによる絵本等の読み聞かせ活動	震災直後から現在まで継続



絵本の読み聞かせ

6. 原子力災害への対応



春のキッズフェスタ

(5) 郡山市元気な遊びのひろば「PEP Kids Koriyama」(ペップキッズこおりやま)

施設機能	大型遊具プレイゾーン、ボールプール、アスレチック・ランニングコース、屋内砂場、食育コーナー、セミナー室等
利用対象者	未就学児童、小学生とその保護者
開設時間等	10:00～18:00（第3水・木曜日及び年末年始休館） 1回1時間30分で入替制
設置場所	郡山市横塚一丁目1-3(旧ヨークベニマル管理倉庫)



ペップキッズこおりやま

6. 原子力災害への対応



ペップキッズこおりやま入館者30万人達成 (平成24年10月4日)

(6) 林間学校・公共施設の開放

ア 郡山市湖南林間学校

事業内容	夏休み期間中、湖南地区での親子の宿泊体験活動 (水泳、ダンス教室、花火、星空観察、自然散策等)
実施時期	平成23年7月～8月(全3回)
対 象	小学生とその保護者



湖南林間学校

6. 原子力災害への対応

イ のびのび!親子体験事業

事業内容	湖南地区での親子の宿泊体験活動 (少年湖畔の村の無料開放、体験プログラムの実施)
実施時期	平成24年4月1日～11月30日
対 象	小中学生とその保護者や少年団体等

ウ わくわく!湖南移動教室

事業内容	湖南地区において全小学校が教育課程に位置づけた環境学習や 体験学習を実施(麓山登山、布引高原散策、風力発電見学、水生生 物調査、民話学習、民俗・民具の見学、木工工作、ひまわりの栽培)
実施時期	平成24年5月18日～10月31日
対 象	市立58小学校の全児童

エ のびのびちびっこ広場in夏出

事業内容	河内小学校旧夏出分校の体育館を子どもたちに無料開放
実施時期	[平成23年度] 平成23年8月6日～12月25日 [平成24年度] 平成24年4月25日～
対 象	子どもたちとその保護者等

オ のびのび公民館サマースクール

事業内容	夏休み期間中、小中学生を対象に公民館を開放
実施時期	[平成23年度] 平成23年7月21日～8月24日 [平成24年度] 平成24年7月23日～8月24日
対 象	小中学生等
場所等	[平成23年度] 36公民館(中央・安積・熱海公民館、清水台地域公民館を除く) [平成24年度] 38公民館(中央公民館、清水台地域公民館を除く)

カ 保育所・幼稚園等を対象とした公共施設の開放

事業内容	保育所や幼稚園等における活動の場の提供として市有施設を開放
実施時期	平成23年6月1日～
開放施設	カルチャーパーク体育館、ユラックス熱海、公民館、小中学校体育館、 地域交流センター等

6. 原子力災害への対応

キ 「みんなでジャンプ!遊びの広場」事業(大型遊具の巡回)

事業内容:大型遊具を公共施設に設置、開放



【平成23年度】

実施時期	平成23年11月～平成24年3月
実施期間 ／実施場所	平成23年11月23日・24日・30日 ／ニコニコこども館 平成23年12月11日～16日 ／東部地域子育て支援センター 平成23年12月19日～22日 ／逢瀬コミュニティセンター 平成24年 1月 5日～ 9日 ／カルチャーパーク 平成24年 3月19日～ 4月 1日 ／ニコニコこども館

【平成24年度】

実施時期	平成24年 7月～平成25年 3月
実施期間 ／実施場所	平成24年 7月23日～27日 ／西田ふれあいセンター 平成24年 8月 7日～12日 ／田村公民館 平成24年 8月13日～16日 ／富田西ふれあいセンター 平成24年 8月27日～31日 ／安積総合学習センター 平成24年 9月 1日～14日 ／河内小旧夏出分校体育館 平成24年 9月21日～24日 ／東部地域公民館 平成24年 9月25日～29日 ／西田ふれあいセンター 平成24年 9月30日～10月14日 ／東部地域子育て支援センター 平成24年10月15日～28日 ／河内小旧夏出分校体育館 平成24年11月 1日～9日 ／日和田交流センター 平成24年11月19日～22日 ／郡山ユラックス熱海 平成24年11月25日～11月29日 ／大槻東地域公民館 ※他7箇所でも実施予定

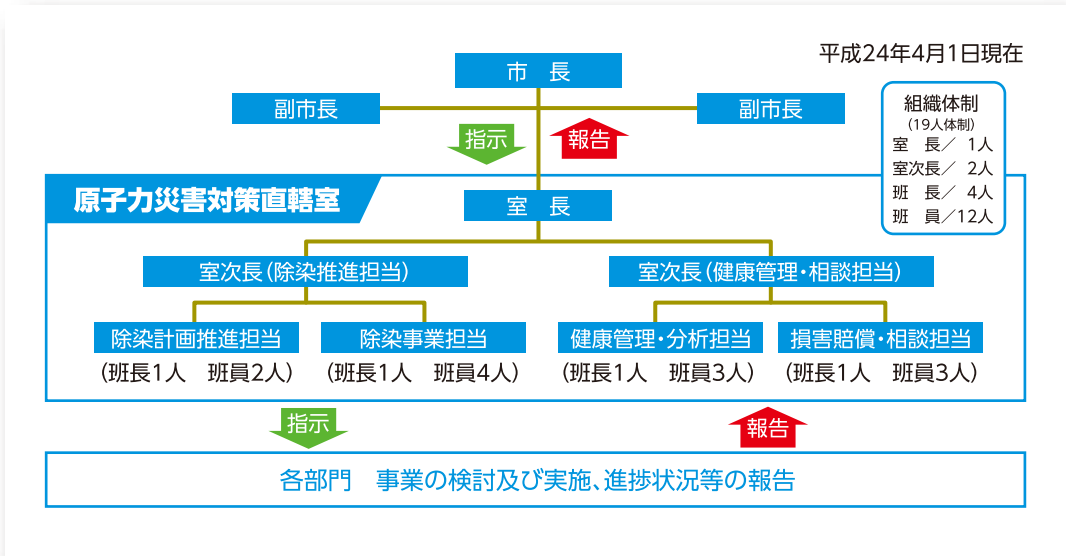
6. 原子力災害への対応

4. 郡山市の原子力災害対策の体制

平成23年6月10日に災害対策本部内に「原子力災害対策プロジェクトチーム」を設置し、対策を進めてきましたが、「除染の推進」や「市民の健康管理・分析」、「損害賠償・相談対応」など、多方面にわたる「原子力災害対策」について、総合的かつ迅速に推進するため、平成23年10月11日には専任の職員を配置した「郡山市原子力災害対策直轄室」を設置しています。

また、原子力災害対策にあたり、4名の方に原子力災害対策アドバイザーを委嘱し、除染や市民の皆さんの健康管理について、それぞれ専門的な見地から多角的に助言をいただいています。

【原子力災害対策直轄室】



【原子力災害対策アドバイザー】(順不同)



おおくば としひろ
大久保 利晃氏
財団法人放射線影響研究所
理事長



さなだ ひろお
真田 宏夫氏
国立大学法人千葉大学
名誉教授



とみた さとる
富田 悟氏
国立大学法人東京工業大学
放射線総合センター 助教



おおが かずひろ
太神 和廣氏
社団法人郡山医師会
理事

5. 放射線を正しく理解する講演会・説明会

- (1)放射線・除染講習会(郡山市・福島県共催)
 - ・平成23年度:5回開催
 - ・平成24年度:5回開催
- (2)原子力災害対策アドバイザー等による講演会・勉強会
 - ・平成23年度:7回開催
 - ・平成24年度:10回開催
- (3)安全・安心フォーラム(郡山市・福島県・日本原子力学会共催)
 - ・平成23年度:1回開催
 - ・平成24年度:1回開催
- (4)日本放射線安全管理学会(JRSM)
 - ・平成24年度:2回開催
- (5)日本放射線影響学会
 - ・平成24年度:1回開催
- (6)原子力災害対策アドバイザーによる市政広報番組出演
 - ・平成23年度:1回放送
- (7)市職員による放射線講習
 - ・平成23年度:19回開催
 - ・平成24年度:12回開催



原子力災害対策アドバイザー（大久保利晃氏）による講演会

6. 国・東京電力等への要望と損害賠償請求

今回の原発事故の責任は、全て、東京電力及び原子力政策を推進してきた国にあることは明らかであり、除染や健康管理等の対応は、本来、国及び東京電力が全て実施しなければなりません。

本市は、市民の皆さんの健康を第一に考え、これまで各種の原子力災害対策に取り組んできましたが、同時に、あらゆる機会を捉え、本来対応すべき国及び東京電力に十分な補償や汚染土壌の処理等を要求してきました。

今後も引き続き、事故責任の明確化とともに本市の実情を国及び東京電力等に強く訴えていきます。

【国・東京電力等への主要要望】

年月日	要望先	要望事項
[平成23年] 3月19日	経済産業大臣	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉を前提とした事故の沈静化について
4月21日	内閣総理大臣	東日本大震災に係る緊急要望
4月21日	東京電力株式会社 代表取締役	福島第一原発事故の速やかな収束・保障の実施等について
5月 1日	文部科学大臣	福島第一原発事故の影響下における子どもたちの安全・安心の確保について
5月 2日	東京電力株式会社 代表取締役	表土除去に要した費用の補償について
9月16日	内閣総理大臣ほか	復興に係る拠点施設の誘致について
10月18日	内閣総理大臣	東日本大震災及び福島第一原発事故に係る要望
[平成24年] 4月 8日	文部科学大臣	学校施設に係る補助制度の充実、屋内遊び場に対する財政措置 ほか
7月23日	復興大臣	除染に係る財政措置・仮置き場の設置、復興交付金の拡充等について
10月24日	総務大臣	原子力災害に係る窓口の一元化、統括責任者の配置について ほか
12月 6日	復興大臣	東日本大震災及び東京電力発電所事故からの復興に係る要望
12月29日	少子化・男女共同参画・消費者行政担当大臣	子どもたちの支援施策に係る要望
1月 9日	復興大臣・福島原発事故再生総括担当	東日本大震災及び東京電力発電所事故からの復興に係る要望

【東京電力への損害賠償請求】

請求年月日	請求事項
平成24年 7月17日	水道事業、工業用水道事業、下水道事業、農業集落排水事業 請求金額:551,773,777円 請求対象期間:平成23年3月11日～平成24年3月31日分
平成24年11月26日	除染・モニタリング等放射線対策費、税込減、温泉使用料減免 請求金額:1,040,371,764円 請求対象期間:平成23年3月11日～平成24年3月31日分

7. 関係機関・各団体の活動

1. 郡山地方広域消防組合消防本部

(1) 地震発生後の火災・救急・救助の概要

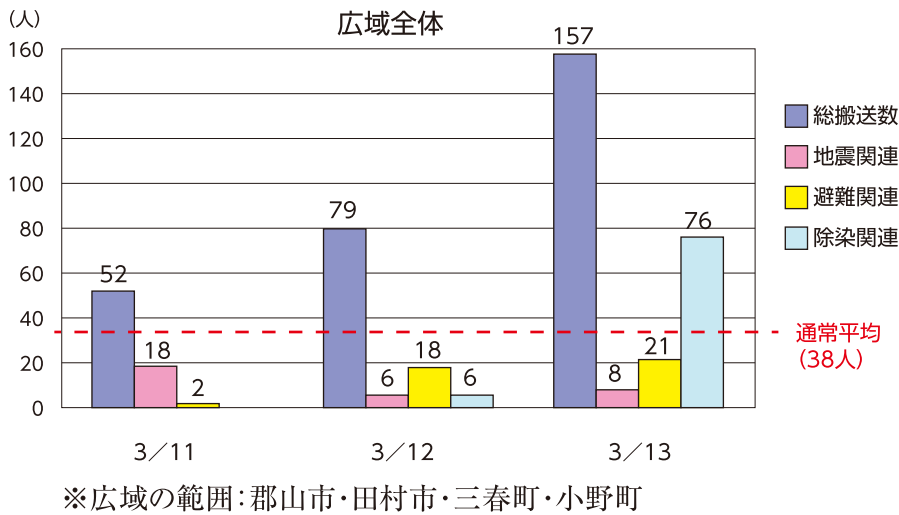
ア 火災(3月11日14:55～16:33に発生)

- ・建物火災:6件(郡山市4、田村市2)
- ・焼損程度(全焼3、半焼2、小火1)



市営住宅火災の発生

イ 救急(震災当日から3日間の救急発生状況)

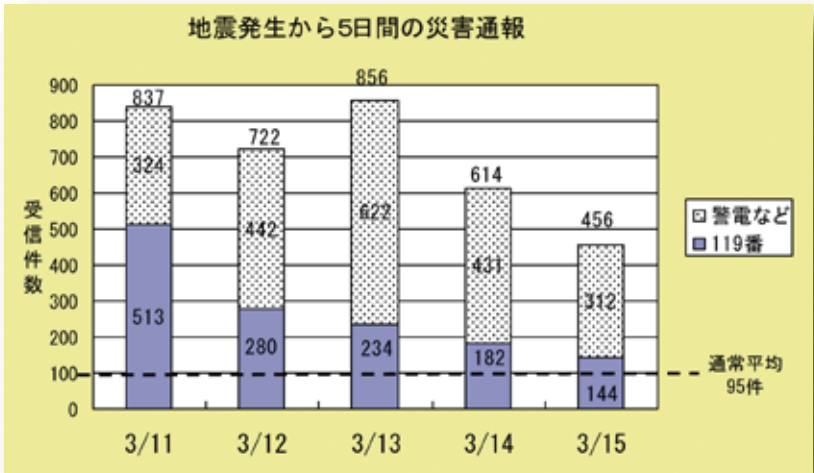


ウ 救助(震災当日から3日間の救助活動等:計47件)

- ・3月11日 郡山市役所展望台座屈による救助活動など:21件
(4月19日、上記展望台座屈現場にて死者1名を確認)
- ・3月12日 救急指定病院の建物損壊調査など:14件
- ・3月13日 ガス・危険物漏洩の対応など:12件

エ 災害通報

地震発生後5日間、119番通報及び警察電話(警電)による災害通報が集中、平常時の8倍を超える災害通報に対応するため、通報受信時に緊急度・重症度のトリアージを行い、災害対応にあたりました。



(2) 緊急被爆スクリーニング及び除染活動

3月12日15時36分、東京電力福島第一原子力発電所1号機原子炉建屋の爆発により、相馬・双葉地区を中心に避難してきた住民の緊急被爆スクリーニングと除染を、原管理者の英断により、郡山市総合体育館にて同日20時50分から開始しました。

消防では、初めての原子力発電所の事故に伴う大規模なスクリーニング及び除染活動は、本組合と郡山市保健所合同により24時間体制で実施、その後3月14からは自衛隊も加わり、合同で活動を行いました。

本組合の活動は、6月21日まで継続的に行われ、延べ1,000人の隊員が活動にあたり、約30,000人の方々の緊急被爆スクリーニングを実施しました。

また、活動状況及び期間中における完全除染者数、簡易除染者並びに救急搬送人員等については以下のとおりです。

- ・活動日数:102日間
- ・完全除染者数:10人
- ・簡易除染者数:146人
- ・救急搬送人員:82人

7. 関係機関・各団体の活動



避難者の脱衣と着替えを行うため設営したエアータントと、除染した汚水を貯留するため設営した簡易水槽等

(3) 避難者対応状況

ア 消防本部避難者対応状況

震災直後から、本組合消防本部庁舎へ避難してきた近隣住民及び帰宅困難者に消防本部5階講堂を避難所として開設、3月31日までの21日間にわたり避難者を受入れました。

- ・避難者収容総数：1,447人
- ・最大収容者数：216人



消防本部の会議室も避難場所に

イ 本組合管内の避難所からの救急搬送者数

搬送期間	郡山市	田村市	三春町	小野町	県施設	合計
3月11日～31日	93	75	8	3	67	246
4月 1日～30日	15	9	2	4	21	51
5月 1日～7月 1日	2	8	0	0	2	12
計	110	92	10	7	90	309

7. 関係機関・各団体の活動

(4) 給水活動

震災当日から本部敷地内耐震性貯水槽を使用して、地域住民へ給水活動を実施しました。



耐震性貯水槽を使用した給水活動の様子

(5) 福島第一原子力発電所の事故に伴う活動

ア 県内相互広域消防応援による活動

- ・県外救急搬送：1名
- ・県内救急搬送：3名

イ 緊急消防援助隊(指揮隊・消火隊・救助隊)の受援

県中地区の緊援隊前進活動拠点として、岐阜、滋賀、静岡、群馬の4県緊急消防援助隊の応援を受けました。受け入れ期間は、3月24日から31日までの8日間で、4県隊143名を受入れました。

ウ 緊急消防援助隊(救急隊)の活動支援

避難指示及び屋内退避指示を受けた地域在住の高齢者等巡回診療を行うため、常葉分署にて緊急消防援助隊(1都2県16隊36名救急隊)の活動支援を実施しました。

(6) 県内広域応援活動(平成23年4月11日 土砂崩れへの出動)

平成23年4月11日、いわき市田人町石住中学校付近に発生した土砂崩れ現場へ応援出動しました。(土砂崩れにより死者3名、負傷者3名)

- ・出動隊：指揮隊1隊3名、救助隊1隊5名

7. 関係機関・各団体の活動

2. 陸上自衛隊郡山駐屯地

(1) 郡山駐屯地所在部隊の活動状況

ア 発災直後(3月11日～12日)

郡山駐屯地は、速やかに全隊員の登庁を命ずるとともに、災害派遣の準備を実施しました。

11日17時18分には、第6特科連隊の連隊本部中隊及び情報中隊を開成山公園の避難所に前進させ、給食・給水活動を開始しました。

11日18時30分には、郡山駐屯地全部隊の災害派遣準備を完了させ、各部隊をそれぞれの担当区域へ前進させるとともに、郡山市役所に連絡員を派遣し、11日19時30分の郡山市災害対策本部会議に参加しました。

12日以降は第12旅団の第13普通科連隊、第12後方支援隊及び第1師団の第1後方支援連隊の混成からなる生活支援隊の増援を受け、開成山公園、郡山養護学校において給水・給食活動、ビッグパレットふくしまにおいて入浴支援等を実施しました。

イ 3月13日～4月30日

郡山駐屯地は、郡山市での活動を継続しつつ、部隊の主力を宮城県東松島市及び松島町に前進させ、当初は生存者の救出及び給食・給水・入浴支援、後半は行方不明者の搜索及び給食・給水・入浴支援を実施しました。

ウ 5月1日～6月11日

郡山駐屯地は、郡山市での活動を継続しつつ、部隊の主力を東松島市から福島県広野町、富岡町及び大熊町に前進させ、警戒区域内を含めた行方不明者の搜索、がれきの除去及び給食・給水・入浴支援を実施しました。

エ 6月11日～9月11日(福島県における災害派遣終了まで)

郡山駐屯地は、部隊を福島県内に展開させ、引き続き行方不明者の搜索、給食・給水・入浴等の支援及びがれき・廃材の撤去を実施しました。この間、富岡町の依頼により2度目の行方不明者の搜索を実施したほか、警戒区域からの住民避難支援及び誘導、富岡町役場及び楢葉町役場の除染作業等、住民・行政のニーズに応じた多種多様な活動を実施しました。

郡山市においては、主としてビッグパレットふくしまにおける入浴支援を8月30日まで実施しました。



自衛隊による給水活動

福島県における災害派遣は、福島県知事と第6師団長の合意により、9月11日に災害派遣終了命令が出されたが、警戒区域への住民の一時立ち入り等における除染支援は平成24年3月18日まで継続しました。

(2) 郡山市で災害派遣活動を実施した部隊

ア 第6特科連隊(郡山駐屯地)

イ 第12旅団 第13普通科連隊、第12後方支援隊

ウ 第1師団 第1後方支援連隊

(3) 郡山市における支援実績

ア 給水支援:約2t

イ 給食支援:約2,000食

ウ 入浴支援:約57,000人



開成山公園内での炊き出し準備

3. 郡山警察署

(1) 震災後の署員の状況

地震発生と同時に、郡山警察署に署長を長とする災害警備本部を設置、直ちに市内の被害状況確認、建物倒壊現場における負傷者の救護避難誘導及び信号機滅灯に伴う交通整理に従事しました。

翌日からは上記活動のほか、案内所の設置や警戒の強化など被災した市民の保護に当たるとともに、津波の被災地や原発事故発生に伴う部隊を派遣し、沿岸部での搜索活動等に当たりました。

また、原発事故により郡山市内に避難した富岡町や川内村等の住民への支援活動に従事しました。

(2) 具体的な活動状況

ア 震災出動状況(主な出動内容)

交通規制・整理、建物倒壊現場臨場・救出活動、ガス漏れ現場・火災現場臨場安否確認などを行いました。

7. 関係機関・各団体の活動

7. 関係機関・各団体の活動

イ 郡山市災害対策本部への警察官の派遣

災害情報共有化のため、震災直後から5月31日までの間、24時間体制で警察官を派遣しました。

ウ 案内所の設置

平成23年3月13日から24日までの間、市民や避難住民に災害情報を提供するための案内所を警察署前に設置しました。主な案内として、緊急通行車両確認標章申請問い合わせ、地理案内、避難所案内、公衆電話・トイレ使用、給油所案内、安否確認の問い合わせなどを実施しました。

エ 治安維持活動

- (ア) 特別警戒隊を編成し、避難所、給水所、スクリーニング会場、仮設住宅への立ち寄り及び避難による空き家空き店舗への警戒
- (イ) 震災復興につけ込む犯罪の予防、検挙活動

オ 臨時交番の設置

平成23年5月12日、ビッグパレットふくしま内に郡山警察署ビッグパレット臨時交番（通称「おだがいさま交番」）を設置し、避難所が閉鎖となる平成23年8月31日までの間、避難者の安全・安心確保のため、他県警及び当署員が24時間体制で常駐しました。

10月10日からは、南一丁目仮設住宅集会所及び緑ヶ丘仮設集会所において、「おだがいさま交番分所」を開設し、現在（平成24年12月）も仮設住宅での活動を継続中です。



ビッグパレット内への臨時交番「おだがいさま交番」の設置

カ 津波被災地への派遣

- (ア) 捜索・警戒区域内警ら部隊及び検視（身元確認等）部隊を沿岸部へ派遣
- (イ) 原発事故発生に伴い、空間放射線量測定のための安全管理サポート班を派遣

キ 応援派遣受け入れ状況

平成23年4月7日から平成24年2月10日までの間、皇宮警察1府23県から、応援派遣を受け、市内の警ら、避難所や仮設住宅への立ち寄りを強化しました。

7. 関係機関・各団体の活動



ペップキッズこおりやま
駐車場での警ら



内環状線完成式警ら

4. 郡山北警察署

(1) 災害警備本部の設置と対策状況

地震発生直後、郡山北警察署長を長とする郡山北警察署災害警備本部を設置すると同時に、当署員は全署員体制で、郡山市内の被害状況確認のため出動し、道路等倒壊現場における避難誘導及び信号機滅灯に伴う交通整理等の災害警備活動に従事しました。

さらに、震災に伴う郡山市民及び浜通り方部からの避難者に対して、避難所に対する立ち寄り警戒及び相談活動を実施するとともに、避難所管理者との連携を図り「被災した市民、避難者の心をいかに支えるか」を第一に、安全・安心確保のための各種対策を講じました。

(2) 郡山市災害対策本部への署員派遣

郡山市内における被災状況及び被災者の避難状況等把握のため、署員を郡山市災害

7. 関係機関・各団体の活動

対策本部に派遣し、郡山市、郡山警察署、自衛隊、消防等との連携を図り、各種治安維持対策（詐欺被害防止の措置、仮設住宅、給油所、給水所等への立ち寄り及び避難による空き家、空き店舗への警戒等）に反映させました。

(3) 他県警応援派遣による犯罪防止及び検挙活動

全国警察一丸となった復旧・復興対策として、平成23年4月22日から平成24年2月10日までの間、1府8県延べ358名の他県警の応援派遣を受け、当署と連携した管内の警ら、避難所や仮設住宅への立ち寄りを強化しました。

応援派遣期間中、窃盗事件、建造物侵入事件、占有離脱物横領事件等の被疑者を検挙する等の成果を上げ、当署管内における震災復興につけ込む犯罪の予防・検挙さらには郡山市内における治安維持に貢献しました。



他県警からの応援派遣による警ら

5. 郡山市社会福祉協議会

(1) 郡山市社会福祉協議会事務局の活動状況

ア 大震災直後の安否確認の実施について

震災発生直後にただちに、各方部民生委員協議会の会長に災害時に援護を必要とする高齢者等に対するの安否確認をしてもらうよう協力を依頼し、民生委員が地域の方々のお宅を一軒一軒歩いて確認しました。

イ 生活復旧を支援する地域福祉活動について

地域の要支援者への生活復旧を支援する活動として、地域ごとに、地区社協・支部社協や方部民協、また、町内会や地域の関係団体が協力し、地域の高齢者や障がいがある人など支援が必要な人に屋内の片づけ・整理や給水などの活動を行いました。

ウ 災害ボランティアセンターの設置・運営

平成23年3月12日から開成山野球場内（郡山市災害対策本部の脇）に災害ボランティアセンターの現地窓口を設置し、ボランティアの登録受付を行い、災害ボランティアとして1,363名の登録がありました。

7. 関係機関・各団体の活動

主な災害ボランティア活動の内容は、救援物資の仕分け、看護師等の有資格者による巡回健康チェック、避難所での避難者の生活支援などで、延べ1,901名（平成24年3月31日現在）が災害ボランティア活動を行いました。



ボランティアの受付(写真左) 救援物資の仕分け(写真右)

エ 生活福祉資金の特例貸付の実施（福島県社会福祉協議会の委託事業）

被災した世帯に対して生活のつなぎ資金として、緊急小口資金（特例貸付）の貸付を九州・沖縄ブロックの都道府県社協・市町村社協から延べ約60名の応援を得て行いました。

- ・期間：平成23年4月4日～4月28日の19日間
- ・貸付世帯数：6,710世帯
- ・貸付金額：9億5,100万円

(2) 郡山市社会福祉協議会ホームヘルプサービスセンターの活動状況

ア 避難所への炊き出し調理（開成山陸上競技場会議室にて）

- ・期間：平成23年3月11日～13日・19日～21日の6日間
- ・支援人員：1日あたり約10人 延べ約60人

イ 市内の全訪問介護サービス事業所（約50事業所）へ利用者の安否確認及び訪問介護サービス提供のため、訪問車両（社有車限定）へのガソリンの供給手配（市介護保険課と連携）

- ・実施内容：郡山市緊急車両として、1事業所2台までで1台あたり20ℓ
- ・実施日：1回目 平成23年3月18日、2回目 平成23年3月24日・25日

ウ 市内の訪問介護サービス事業所のうち、救援物資を希望する事業所（約40事業所）への食糧、介護用品（おむつ等）の配布

エ 本会ホームヘルプサービスセンターの利用者のうち、生活援助サービスにおいて家族対

7. 関係機関・各団体の活動

応が困難な利用者へおにぎり(炊き出し)の配布

- ・対象者:一人暮らしの高齢者及び障がい者
- ・実施日:平成23年3月14日

6. 郡山医師会

(1) 郡山医師会災害医療救護対策本部の設置

震災直後に上記本部を郡山市医療介護病院に設置し、郡山市災害対策本部のある開成山野球場に設置された医務室へ医師を派遣しました。

3月14日の朝までは郡山市医療介護病院及び郡山市健康振興財団の医師と郡山市の保健師が24時間対応し、その後引き続き4月4日の朝まで星総合病院の医師と看護師が全面協力しました。さらにその後の1週間は、郡山市医療介護病院の看護師が昼間のみ対応し派遣を終了しました。



郡山医師会災害医療救護対策本部を設置

(2) 郡山市医療介護病院を臨時避難所に開放

地震発生直後から近隣の住民の方々が当院に避難され、おにぎりや毛布の提供を行いました。

(3) 入院患者の転院

市内2病院の機能喪失のため、入院患者を市内各病院等へ転院させました。

(4) 避難所(市の施設)への巡回診察

3月12日から、各避難所の近くの開業医を選任し、巡回診療を依頼しました。当初、約100か所の避難所を約60名の医師で巡回していましたが、6月末で全避難所が閉鎖となったため、巡回を終了しました。

(5) 避難所(県の施設)への巡回診察

3月23日から、主に相双地区からの避難者が入居している避難所への巡回診察を行いました。各担当病院を決め巡回診察を依頼しました。精神科、眼科の医師にも担当を決めて巡回を依頼しました。当初11か所の避難所を8病院に依頼して巡回していましたが、8月末で全避難所が閉鎖となったため、巡回を終了しました。

7. 関係機関・各団体の活動

(6) 郡山市震災後子どもの心のケアプロジェクトチームの設置

＜避難者を含めた郡山市の子どもたちの心のケア対策＞

平成23年3月29日、郡山医師会、郡山市、郡山市教育委員会を柱に、助産師、保健師、保育士、臨床心理士、読み聞かせボランティアで立ち上げました。(詳細は76ページ参照)

(7) 放射線健康被害に関する研修会等

放射線の健康に与える影響と対策について理解を深めるため、研修会等を開催しました。

・平成23年3月19日「放射線障害について」

講師:財団法人厚生会仙台厚生病院放射線科 山口 慶一郎 先生
会場:郡山市医療介護病院

・平成23年5月25日「原発事故による放射線健康リスクについて」

講師:福島県放射線健康リスク管理アドバイザー
長崎大学大学院医歯薬学総合研究科長 教授・医学博士 山下 俊一 先生
会場:郡山市医療介護病院

・平成23年9月16日

「園医・校医・かかりつけ医が心得ておくべき放射線被ばくの基礎知識」
講師:産業医科大学医学部放射線衛生学講座 岡崎 龍史 先生
会場:郡山市医療介護病院

・平成24年4月27日

「県民健康管理ファイルについて」
講師:福島県保健福祉部健康衛生総室 健康管理調査室 主幹 小谷 尚克 先生
「放射線健康リスクの考え方に差があるのはなぜか?」～今後の方向性を考えるうえで～
講師:福島県立医科大学医学部 放射線健康管理学講座 教授 大津留 晶 先生
会場:郡山市医療介護病院

7. 関係機関・各団体の活動

7. 福島県建設業協会郡山支部・こおりやま建設協会

震災発生直後から、道路応急復旧、ガレキ撤去を行いました。そうした応急対応と平行して、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う対策として、学校・保育所等、プール、住宅、公園、稲わら等の除染作業を行ってきました。特に、原発事故直後は、放射線に対する不安もありましたが、市から「未来を担う子どもたちのため、一緒に闘いましょう。」この一言で始まった学校関係表土除去には、これまで延べ15,000人以上が携わっています。

(1) 道路応急復旧

(平成23年3月11日～5月31日)

- ・実施数:1,473箇所
- ・使用材料:砕石:981㎡、アスファルト合材:1,484t
- ・ガレキ処理:331t
- ・作業延べ人数:2,914人

(2) ガレキ撤去

(平成23年3月11日～5月17日)

- ・処理件数:1,020件
- ・処理トン数:1,963t
- ・作業延べ人数:914人

(3) 学校関係表土除去作業

(平成23年4月27日～10月21日現在)

- ・保育所・幼稚園:159校(延べ数)
- ・小学校・中学校:266校(延べ数)
- ・作業延べ人数:15,527人

(4) 公園関係表土除去作業

(平成23年8月25日
～平成24年3月31日現在)

- ・公園:454箇所
(完了面積:558,000㎡)
- ・作業延べ人数:約15,000人



校庭表土除去

7. 関係機関・各団体の活動

8. 郡山市消防団

地震直後から、地区隊・分団ごとに地区内の被害状況の確認(倒壊家屋の調査、道路状況の見回り等)、避難誘導、支援物資の搬入、給水活動、避難所運営補助等を行いました。また、道路の危険箇所へ入らないよう警告を行うとともに、火災予防の徹底を呼びかけました。

・出勤延べ人数:3,113人



被災建物調査

9. 町内会・自主防災組織等

震災直後から、町内会や自主防災組織などの地域活動団体は「自助」・「共助」の観点から、それぞれの地域で、被害情報の収集、1人暮らし高齢者等の家のかたづけ・応急的な補修の手伝い、耐震性貯水槽を活用した給水活動、炊き出しなどを行いました。

また、地域活動団体は、子どもたちのため、一日でも早く健全な環境を取り戻すため、放射線量の低減を目的とした除染活動を行っています。



耐震性貯水槽による給水活動

10. 市民活動団体(NPO)等

地震直後から、炊き出しや食材・生活用品の提供、救援物資の調達配送、障がい者相談所の開設及び生活支援、心のケア活動、避難所運営の協力等、それぞれの活動分野を活かした地域住民や避難住民の支援を行いました。

8. 応援・支援

市内、県内をはじめ、全国からたくさんの人的支援、義援金、物資等温かいご支援をいただきました。心から感謝とお礼を申し上げます。

1. 姉妹都市からの応援・支援

(1) 奈良市(奈良県)

人的支援(応急危険度判定士(建築士)派遣)、義援金、救援物資、その他(リフレッシュNARAでの本市子どもたちの受入れ)

(2) 久留米市(福岡県)

人的支援(給水支援・漏水調査等、り災証明現地調査員派遣、医師・看護師・保健師派遣等、介護保険料減免業務、土地評価業務)、義援金、救援物資

(3) 鳥取市(鳥取県)

人的支援(給水支援・漏水調査等、り災証明現地調査員派遣、応急危険度判定士(建築士)派遣、医師・看護師・保健師派遣等、家屋評価業務)、義援金、救援物資

(4) ブルメン市(オランダ王国)

市長からのメッセージ書簡、折鶴、写真など

【ニールス・エリック・ヨーステン市長からのメッセージ】

「私たちブルメン市民は、郡山のすべての皆様のことを案じております。私たちにできることがありますたら、お知らせください。私たちは、昼も夜も、郡山市の皆様のことを考えております。そして可能な限り郡山の状況を見守っております。この大変な状況が、少しでもよくなりますよう心よりお祈り申し上げます。」



鳥取市長・鳥取市議会議長が来郡し、激励をいただく



ブルメン市からのメッセージ

2. 各自治体等からの応援・支援(姉妹都市については再掲)

(1) 人的支援

ア 短期職員派遣(61団体)

㍑ 給水支援、漏水調査など(28団体)

- ・ 姉妹都市: 久留米市(福岡県)、鳥取市(鳥取県)
- ・ 県内: 会津坂下町(給水支援)
- ・ 県外: 諫早市(長崎県)、出雲市(島根県)、江田島市(広島県)、太田市(群馬県)、大竹市(広島県)、大村市(長崎県)、尾道市(広島県)、川崎市(神奈川県)、川棚町(長崎県)、呉市(広島県)、さいたま市(埼玉県)、佐賀市(佐賀県)、佐世保市(長崎県)、島原市(長崎県)、高島市(滋賀県)、竹原市(広島県)、長崎市(長崎県)、廿日市市(広島県)、東広島市(広島県)、福山市(広島県)、松浦市(長崎県)、みどり市(群馬県)、三原市(広島県)、横須賀市(神奈川県)、横浜市(神奈川県)

(イ) り災証明現地調査員派遣(19団体)

- ・ 姉妹都市: 久留米市(福岡県)、鳥取市(鳥取県)
- ・ 県内: 郡山税務署
- ・ 県外: 岡山市(岡山県)、川口市(埼玉県)、川島町(埼玉県)、岐阜市(岐阜県)、薩摩川内市(鹿児島県)、島原市(長崎県)、津山市(岡山県)、砺波市(富山県)、長門市(山口県)、日置市(鹿児島県)、広島市(広島県)、前橋市(群馬県)、益田市(島根県)、宮代町(埼玉県)、室蘭市(北海道)、嵐山町(埼玉県)

(ウ) 応急危険度判定士(建築士)派遣(3団体)

- ・ 姉妹都市: 奈良市(奈良県)、鳥取市(鳥取県)
- ・ 県内: 福島県



奈良市長・奈良市議会議長が来郡し、激励をいただく



久留米市長が来郡し、激励をいただく

(工) 医師、看護師、保健師派遣など(3団体)

- ・姉妹都市：久留米市(福岡県)、鳥取市(鳥取県)
- ・県外：西宮市(兵庫県)

(才) 災害査定業務(1団体)

- ・県内：福島県

(カ) 配水池等の被害状況調査業務(1団体)

- ・県外：大津市(滋賀県)

(キ) 家屋評価業務(1団体)

- ・県外：岐阜市(岐阜県)

(ク) 義援金支給業務(1団体)

- ・県外：埼玉県

(ケ) 損壊家屋解体撤去関係業務(1団体)

- ・県外：帯広市(北海道)

(コ) 介護保険料減免業務(2団体)

- ・姉妹都市：久留米市(福岡県)
- ・県外：飯塚市(福岡県)

(コ) 水道料金減免業務(1団体)

- ・県外：飯塚市(福岡県)

(シ) 各種支援制度の支給業務(1団体)

- ・県外：飯塚市(福岡県)

イ 中長期職員派遣(8団体)

(ア) 徴収業務(1団体)

- ・県外：倉敷市(岡山県)

(イ) 家屋評価業務(4団体)

- ・姉妹都市：鳥取市(鳥取県)
- ・県外：泉佐野市(大阪府)、金沢市(石川県)、倉敷市(岡山県)



全国から駆けつけてくださった応援の方々

(ウ) 土地評価業務(2団体)

- ・姉妹都市：久留米市(福岡県)
- ・県外：宇都宮市(栃木県)

(エ) 災害支援制度業務(1団体)

- ・県外：飯塚市(福岡県)

(2) 義援金(10団体)

- ・姉妹都市：奈良市(奈良県)、久留米市(福岡県)、鳥取市(鳥取県)
- ・県外：小千谷市(新潟県)、鹿児島市(鹿児島県)、柏市(千葉県)、越谷市(埼玉県)、西宮市(兵庫県)、八潮市(埼玉県)、輪島市(石川県)

(3) 救援物資(26団体)

- ・姉妹都市：奈良市(奈良県)、久留米市(福岡県)、鳥取市(鳥取県)
- ・県内：柳津町
- ・県外：旭川市(北海道)、岡崎市(愛知県)、鹿児島市(鹿児島県)、岐阜市(岐阜県)、熊谷市(埼玉県)、倉敷市(岡山県)、鷹栖町(北海道)、高松市(香川県)、鶴岡市(山形県)、富山県、豊田市(愛知県)、奈良県、西宮市(兵庫県)、八王子市(東京都)、東神楽町(北海道)、姫路市(兵庫県)、深谷市(埼玉県)、船橋市(千葉県)、本庄市(埼玉県)、前橋市(群馬県)、養父市(兵庫県)、横浜市(神奈川県)

3. 企業・個人からの応援・支援

(1) 救援物資

市内、県内をはじめ、全国の企業・個人の方から、食料・飲料、毛布、洋服、タオル、日用品等たくさんの物資をいただきました。

(2) 義援金

市内、県内をはじめ、全国の企業・個人の方から、多くの義援金をいただきました。

件数(件)	金額(円)
998	411,421,273

(3) こおりやま応援寄附金(ふるさと納税)

年度	件数(件)	金額(円)	一件当り寄附額(円)
平成23年度	163	13,127,500	80,537
平成24年度	67	8,943,000	133,478

※震災・原発事故以来、件数・金額が増加

郡山市フロンティア大使からのメッセージ

4. フロンティア大使からの応援・支援

応援メッセージを寄せていただいたことをはじめ、義援金や物

資援助、支援活動やメール・電話等による激励・応援のメッセージ等、物心両面にわたり多くの支援をいただきました。



遠藤 純男さん(柔道家)

東日本大震災で被害を受けられた皆様に心からお見舞いを申し上げます。毎日ニュースで流れる悲惨な現状を見ると、何と言って皆様を励ましてよいか言葉ありません。しかし、明けない夜は無いのです。すべての被害から復旧・復興し、一日も早く郡山に穏やかな日々が戻ることをお祈り申し上げます。
頑張ろう郡山・頑張れ福島・よみがえれ東北!



佐藤 静司さん(彫刻家)

連日の報道に、地震の被害はもちろん、原発事故の被害の大きさに嘆き悲しんでいます。何よりも風評被害の拡大は残念です。牛乳を捨てる酪農家、野菜を出荷できない農家の皆さんの姿には、大きな悲しみと憤りを感じます。国は、福島でつくっている電気が、東京を、そして日本を支えていることをしっかり認識し、福島復活の道筋をしっかり示すべきです。祈る気持ちで郡山を応援しています。



西田 敏行さん(俳優)

郡山の元気は、福島県の元気になります。中通りと会津が元気になって、そして浜通りの人たちを支えましょう。避難所の方々が今一番したいことは、ちょっと仕切られた部屋で、思いっきり泣きたいことなんです。泣かせてあげましょう。いっぱい泣いてもらいましょう。私たち郡山が元気になってその胸を貸しましょう。元気な福島を取り戻そうじゃありませんか。 負けねえぞ、郡山!



箭内 道彦さん(クリエイティブディレクター)

音楽が、誰かを守ることはできません。けど、誰かを守ろうとする人たちに、その勇気を渡すことは、きっとできます。
I love you & I need you ふくしま



遠藤 寛さん(国連人事委員会委員)

戦後最大の災害に直面している福島県の皆様にお見舞いを申し上げます。震災の直後に出席した国連の会議では、日本への弔意とともに日本人の忍耐力と自制心が称賛されました。世界中が日本の復興を祈っています。社会経済の復興には、長く険しい道のりが続くかもしれませんが、一步一步積み上げてこの困難を必ず乗り越えていきましょう。



鈴木 眞雄さん(料理人)

このたびの震災で被災された皆様に、心からお見舞いを申し上げます。少しでも郡山市民の皆さんの笑顔と元気につながればと、4月7日に避難されている方へ炊き出しを行いました。安全で美味しい郡山の農産物をたくさん食べていただきました。復興の道のりは平坦ではないと思いますが、みんなで力を合わせて郡山を盛り上げてください。ふるさと郡山の頑張りを信じています。



古川 清さん(元宮内庁東宮大夫)

世界は日本人の「沈着」「礼節」「勇気」「忍耐力」に感嘆しています。日本は立ち上がるのです。福島は再生するのです。そして郡山は底力を見せるのです。「負けてたまるか」です。みんなで力を合わせて、復興に向けた新しいまちづくりに取り組んでいきましょう。郡山頑張れ!



山崎 章郎さん(在宅医)

私は、日々、多くの死に直面した人々のケアに携わっています。その経験から、嘆きにひたすら耳を傾け、その苦悩に共感し、その苦難の時に共に歩んでくれる人がいれば、人は誰でも、どんなに絶望的な状況の中でも、新たに生きる意味や希望を見いだす力を持っていることを、教えていただいています。皆様自身の、そして周囲の人々の、その力を信じて、この困難な時に共に生きたいと思います。陽は必ず昇るのです。



小泉 武夫さん(農学博士)

郡山市民の皆様、このたびの大震災に心からお見舞いを申し上げ、一日も早い復興を祈っております。今は苦しく、空しく、不便な生活でしょうが、「ここを生き抜く」という意識を持って、そしてその先に希望と目標を掲げて頑張ってください。一人より二人、一家族より二つの家族の方が大きな力になります。一人でも多くの人と語り触れ合い、この苦境を分かち合ってください。頑張らしましょう。



中畑 清さん(横浜DeNAベイスターズ監督)

リニューアルした開成山野球場が、震災の避難所と対策本部に活用されました。野球場が人を助け、人との新たなつながりをつくることができ、野球人として、そして郡山を愛する者として、素晴らしい野球場をつくってもらったことに感謝しています。ここ開成山を出発点として、早く復興して、みんなが幸せになることを願っています。頑張ろう郡山!



本名 徹次さん(指揮者)

大変な困難に直面している郡山にとっても心を痛めています。原発事故の問題は、どこに怒りをぶつけたら良いのでしょうか。私がいるベトナムの皆さんも家族のことにように日本を心配しています。市民文化センターや公会堂も被害を受けたと伺いました。皆さんの音楽活動も支障をきたしていると思いますが、少しでも早く復興し音楽で満ち溢れた郡山が戻ってくることを祈っています。



山中 千尋さん(ジャズピアニスト、作曲家)

被災された皆様に、ニューヨークより心からのお見舞いを申し上げます。福島を世界中の人々が応援しています。伝統を重んじ、美しい自然に恵まれた、福島の誇り高い精神はとても注目されています。一日も早い復興に向けて、微力ながら出来る限りの協力を惜しみません。福島が中心となって、安全なエネルギーの国に変わることを願っています。



国分 俊英さん(元共同通信常務理事・編集局長)

中通り地方、中でも郡山までが震災に見舞われるなど想像もしていませんでした。その被害、続く余震、原発事故の影響、風評被害など厳しい状況ですが、これしきのことでくじける郡山ではありません。市民みんなで支え合えば大丈夫、乗り越えられます。「がんばっぺ郡山」。それに向けた声援と支援を惜しみません。



中村 よねさん(税理士・茶道家)

このたびの大震災は、人知を越える千年に一度の希有の大惨事でした。故郷の被災者の皆様へ、心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。特に、原発事故の報道には、「故郷が無くなってしまうのでは」という危機感で、毎日、涙と祈りの中で息を飲んでおります。しかし、必ず朝は来ます。明日を信じて東北のど根性を発揮し、忍耐と叡知をもって“みちのく再生”のため頑張ってください。



松本 零士さん(漫画家)

このたびの未曾有の災害には、とても心を痛めています。多くの尊い命や絆、美しい自然が一瞬のうちに失われてしまいました。しかし、我々は、必ずこの逆境から立ち直るエネルギーを持っています。その道は長くなろうとも、夢は必ず実現します。「時間は夢を裏切らない。夢も時間を裏切ってはならない」と思います。郡山の皆さん、今を強く生き夢を持って、美しい故郷を次の世代へしっかりとつなげていこうではありませんか。



湯浅 譲二さん(作曲家)

連日報道される悲惨な経験をされた方々の声に、涙を流し続けています。3月に、被害にあわれた皆様に少しでも元気づけることができればと思い、以前から予定していたコンサートを都内で強行開催しました。お客さまからは、たくさんの応援メッセージをいただき、とても勇気づけられました。郡山の皆さん、日本中の人が応援しています。元気を出して頑張ってください。



物流の寸断・買い占め・風評被害等により、物資、特に食料が流通せずコンビニエンスストアの店頭にも並ばない



物資が不足する中、次々と寄せられる救援物資 手分けして荷下ろし作業



食料が避難所へと運ばれる

3.11 あの時

記録アルバム

救援物資

9. 復旧・復興に向けて

1. 復興基本方針の策定

東日本大震災及び原子力災害からの一日も早い再生を図るため、復興へ向けた本市の指針となる「郡山市復興基本方針」を、平成23年12月に策定しました。

今後、復興への基本理念のもと、迅速かつ効果的な復興施策に取り組み、本市の将来都市像「人と環境のハーモニー 魅力あるまち 郡山」の実現を図っていきます。

(1) 復興への基本理念

【市民の立場と視点で行う復興】

未来を担う子どもや若者、高齢者、男性・女性など、市民一人ひとりの立場と視点に立った復興を進めます。

【新しい開拓者の心で行う復興】

研究施設や国の機関等の誘致、復興特区等を活用した新たな産業の構築など、新しい開拓者の心で、新たな発想や仕組みづくりによる復興を進めます。

【自然と人にやさしい復興】

省エネルギーやリサイクルの推進、再生可能エネルギーの導入促進など、自然と人にやさしい復興を進めます。

【効率的で効果的に行う復興】

長引く景気低迷に加え、東日本大震災や原子力災害により一層厳しさを増す本市の行財政環境の中で、将来を見据えた効率的で効果的な復興を進めます。

【市民との協働による復興】

これまでに経験したことのない未曾有の災害からの復興を図るため、行政はもとより、市民、地域、企業など、全市を挙げた「協働」により復興を進めます。

(2) 復興に向けた重点施策(5本の柱)

ア 原子力災害対応

除染計画に基づく生活環境の再生、市民の徹底した健康管理、放射性物質を含む汚泥等の処理、放射線等に関する情報の収集及び発信、研究機関等の誘致及び整備、市民・事業者の損害賠償の確保、他市町村からの避難住民への対応



9. 復旧・復興に向けて

イ 市民生活の再生

被災者の生活支援、都市基盤の復旧、医療・福祉・子育て環境の充実

ウ 産業の再生・発展と雇用の創出

農業の再生、商工業及び地域産業の再生、観光産業の活性化、雇用機会の創出、新たな産業づくりと企業誘致の推進

エ 防災体制の再構築

地域防災計画の見直し、地域コミュニティ等の体制強化、防災教育の充実、耐震化の推進、災害に強い交通体系の整備



防災訓練の実施



応急手当講習の実施

オ 新たなエネルギー社会の構築

省エネの推進、再生可能エネルギー導入の普及推進

9. 復旧・復興に向けて

(3) 復興推進期間

《復興推進期間は第五次総合計画の最終年度までの7年間(平成29年度まで)》

ア 緊急的取組み期間(平成23年度から 3か年)

市民の生命を守るため、子どもや多くの市民が利用する学校や道路、公園等の放射線量の測定を行い、重点的な除染を実施するとともに、内部被ばくを限りなく防ぐため、飲料水、農畜産物、食品の放射性物質モニタリング調査や、市民の健康管理に取り組みます。

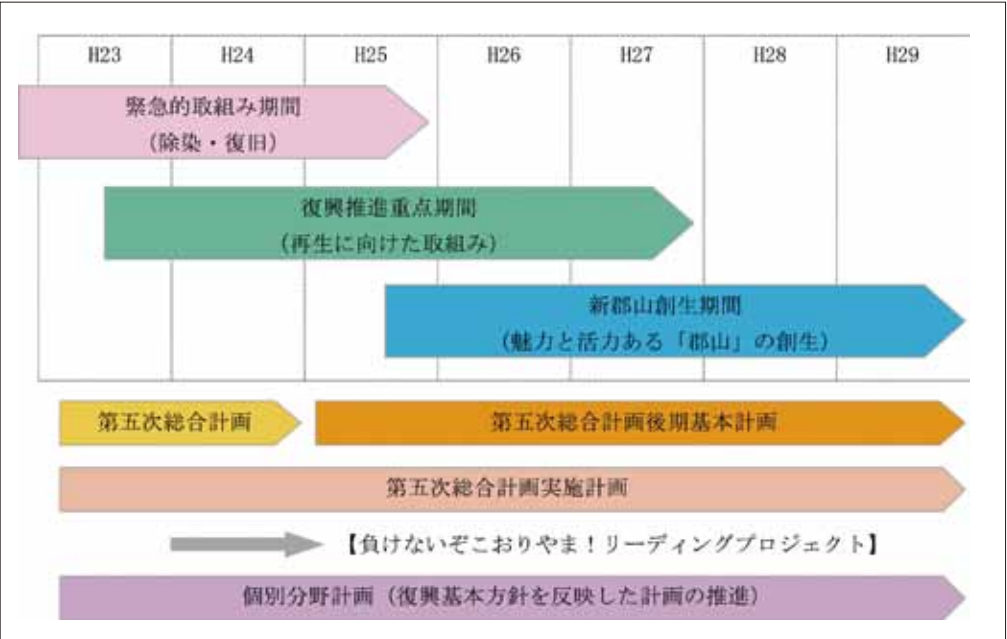
さらには、子どもたちや市民が日々利用する学校、市役所本庁舎等の公共施設の復旧を進め、市民サービスや利便性の回復に努めます。

イ 復興推進重点期間(再生に向けた取組み:平成23年度から 概ね5か年)

放射線に対する市民の健康管理や、放射性物質の除染、内部被ばくの防止に重点的に取り組むとともに、農業・商業・工業・観光産業の再生と雇用対策など、市民生活の再生を重点的に推進します。

ウ 新郡山創生期間(更なる発展に向けた新たな取組み:平成25年度から 概ね5か年)

長期的な取組みが必要な放射性物質の除染や放射線に対する市民の健康管理に引き続き取り組むとともに、第五次総合計画の後期基本計画との整合性を図りながら、より魅力と活力ある「郡山」を創生する取り組みを推進します。



2. 震災からの復旧事業

地震により、公共施設や道路、橋梁等多数の被害を受けました。公共施設・道路等は地域の復興や生活再建の基盤となることから、早急な応急復旧工事を実施するとともに、本復旧に向けて取り組んできました。

(1) 市役所本庁舎改修事業

【本庁舎改修施工箇所】

内部、外壁、耐震補強、電気設備、給排水設備、空調設備、ネットワーク及び情報システム機器設置



本庁舎改修工事

(2) 市役所分庁舎災害復旧事業

【分庁舎修繕施工箇所】

内外壁、地下書庫電動式移動ラック

(3) 仮庁舎建設事業

【仮庁舎建設内容】

施設名	構造等	建設場所
本庁舎北1号棟	鉄骨造2階建(床面積990㎡)	本庁舎北側駐車場西側
本庁舎北2号棟	鉄骨造2階建(床面積990㎡)	本庁舎北側駐車場東側
本庁舎南棟	鉄骨造2階建(床面積1,219㎡)	本庁舎南側駐車場東側

(4) 行政センター災害復旧事業

【行政センター修繕施工箇所】

施設名	修繕施工箇所
安積行政センター	空調ダクト、擁壁等
日和田行政センター	空調ダクト、床、フェンス等
富久山行政センター	冷温水ポンプ
熱海行政センター	壁、展望台
田村行政センター	壁

(5) 市営住宅災害復旧事業

【市営住宅工事施工箇所】※事業費500万円以上の主なもの

施設名	工事施工箇所
希望ヶ丘市営住宅	渡り廊下
希望ヶ丘市営住宅1-3号棟外4棟	外壁
希望ヶ丘市営住宅1-5号棟外5棟	外壁
希望ヶ丘市営住宅1-5号棟	火災住戸
希望ヶ丘市営住宅1-5号棟外	屋外舗装
希望ヶ丘市営住宅2-13号棟外	屋外舗装
希望ヶ丘市営住宅1-4号棟外1棟	屋外階段
小山田市営住宅	周辺整備

【市営住宅修繕施工箇所】

施設各所修繕実施:224件

(6) 公立学校施設災害復旧事業

【公立学校施設工事施工箇所】※事業費500万円以上(平成24年12月1日現在)

施設名	工事施工箇所
金透小学校	屋内運動場外
開成小学校	内壁外
芳賀小学校	屋内運動場床
桃見台小学校	校舎
赤木小学校	内壁外
富田東小学校	屋内運動場
東芳小学校	内壁外、屋内運動場
桑野小学校	校舎
大成小学校	内壁外

9. 復旧・復興に向けて

大島小学校	内壁外
小山田小学校	校舎エキスパンションジョイント外
朝日が丘小学校	内壁外
安積第一小学校	内壁外
安積第三小学校	給排水設備、法面
永盛小学校	内壁外
日和田小学校	校舎
高倉小学校	校舎、内壁外
行健小学校	内壁外
明健小学校	屋内運動場
行徳小学校	屋内運動場床、受電設備、法面
守山小学校	給排水設備
栃山神小学校	法面
田母神小学校	内壁外、法面
御館小学校	プール、プールろ過設備
郡山第一中学校	校舎、屋内運動場
郡山第二中学校	校舎、内壁外、給排水設備
郡山第五中学校	屋内運動場小屋梁補修外
郡山第六中学校	校舎エキスパンションジョイント外、屋内運動場
郡山第七中学校	内壁外
富田中学校	内壁外
大槻中学校	校舎エキスパンションジョイント外
安積中学校	内壁外
安積第二中学校	内壁外、給排水設備
日和田中学校	内壁外、屋内運動場
熱海中学校	内壁外
守山中学校	屋内運動場
高瀬中学校	内壁外、屋内運動場
宮城中学校	屋内運動場

(7) 社会教育施設災害復旧事業

【社会教育施設修繕及び工事施工箇所】（平成24年12月1日現在）

施設名	施工箇所
少年湖畔の村	（工事）事務室等の床、給排水設備、情報設備等
青少年会館	（修繕）インターロッキング、U字側溝、擁壁等

9. 復旧・復興に向けて

(8) 体育施設災害復旧事業

【体育施設修繕及び工事施工箇所】※事業費500万円以上（平成24年12月1日現在）

施設名	施工箇所
総合体育館	（工事）大・小体育館窓、小体育館柱等、 小体育館カーテン、大体育館外壁、 大・小体育館ガラス等
西部体育館	（工事）天井板等
西部第二体育館	（工事）排煙窓等
磐梯熱海アイスアリーナ	（修繕）配水管等 （工事）屋根支柱台座部分
開成山野球場	（工事）観客席等

(9) 文化施設災害復旧事業

【文化施設修繕及び工事施工箇所】（平成24年12月1日現在）

施設名	施工箇所
中央図書館	（修繕）視聴覚ホール音響、吊物設備、移動書架 （工事）建物各所、主要構造部（柱、避難橋、梁） 書架、機械設備、給排水設備等
ミューカルかくと館 （音楽・文化交流館）	（修繕）屋根
開成館	（修繕）周辺 （工事）本館及び旧立岩邸外2棟
市民文化センター	（修繕）建築各所、電気・機械・給排水設備 （工事）舞台関係、内壁・外壁
美術館	（工事）常設・企画展示室天井、壁、 レストラン天井、通路及び庭園の縁石等
文学の森資料館	文学の森資料館：（修繕）屋根、外壁 久米正雄記念館：（修繕）屋根、内外壁
大安場史跡公園	（修繕）駐車場、木製弓、門扉、フェンス

(10) 保育所災害復旧事業

【公立保育所修繕施工箇所】

施設数	施工箇所
25	建築各所、 電気・ガス・ 給排水設備



中央図書館被災状況

9. 復旧・復興に向けて

(11) 公民館災害復旧事業

【公民館工事施工箇所】※事業費500万円以上（平成24年12月1日現在）

施設名	施工箇所
片平公民館	アリーナ軒天、天井梁、ステージ壁、建物内壁、空調設備等
富久山公民館富久山分室	大ホール妻壁、天井梁、柱、電気・照明設備等
日和田公民館文化体育館	ステージ壁、天井、梁柱、軒天、電気・消防・放送設備等
桃見台地域公民館	2階集会室天井、電動ブラインド、空調・換気・情報防災設備等
安積公民館	大ホール天井、照明器具、空調、各所空調配管等
富久山公民館	大ホール軒天、天井、壁面、照明、2階集会室天井等

(12) 児童福祉施設災害復旧事業

【児童福祉施設修繕及び工事施工箇所】

施設名	施工箇所
ニコニコこども館（こども総合支援センター）	（修繕）各所 （工事）倉庫改修外、排水設備改修
東部地域子育て支援センター	（修繕）屋根外壁、内部
母子生活支援施設ひまわり荘	（修繕）浴室外

(13) 男女共同参画センター（さんかくプラザ）災害復旧事業

【男女共同参画センター修繕施工箇所】

空調室外機基礎、地下室入口前地盤沈下、調理実習室給排水設備、外部非常階段、2階集会室天井、中庭庭園灯、ロビー天井換気扇

(14) 高齢者施設（指定管理者施設）災害復旧事業

【高齢者施設（指定管理者施設）修繕及び工事施工施設】

施工内容	対象施設	施設数
修繕	寿楽荘、逢瀬荘等	9
工事	中田地域交流センター、田村地域交流センター等	4

(15) 花かつみ豊心園災害復旧事業

【花かつみ豊心園改修施工箇所】

体育室内外壁、建屋内部

(16) 勤労者福祉施設等災害復旧事業

【勤労者福祉施設等修繕及び工事施工箇所】

施設名	施工箇所
労働福祉会館	（修繕）電動ブラインド、屋外 （工事）3階大ホール、3階大ホール電気設備
職業訓練センター	（修繕）屋外給水漏水、調理室ダクト （工事）冷暖房設備、内壁改修等
郡山高等職業能力開発校	（工事）給排水設備、アスベスト撤去、電気設備、内部改修等
東部勤労者研修センター	（修繕）入口自動ドア

(17) 観光関連施設災害復旧事業

【観光関連施設修繕及び工事施工箇所】

施設名	施工箇所
布引高原展望台	（修繕）コンクリート破損部
熱海温泉事業所	（工事）4号源泉ポンプピット
観光振興センター（ユラックス熱海）	（修繕）温水プール天井等、アリーナ天井ルーバー等

(18) 集会施設災害復旧事業

【集会施設修繕施工箇所】

施設名	施工箇所
農村生活中核施設黒石荘	屋内外壁面、基礎、玄関亀裂、建具のゆがみ、漏水、浄化槽
緑地等管理中央センター（サン・サン・グリーン湖南）	多目的ホール天井、玄関ドア、研修室引分戸、男女トイレ

(19) 畜産振興センター（石筵ふれあい牧場）災害復旧事業

【畜産振興センター（石筵ふれあい牧場）修繕施工箇所】
冷凍機ユニット、避雷針コンクリート柱、入口看板、給水管

(20) 卸売市場施設災害復旧事業

【総合地方卸売市場修繕施工箇所】

青果棟建物、水産・管理棟建物、空調・給排水設備、電気設備

(21) 中学校給食センター災害復旧事業

【中学校給食センター工事施工箇所】

調理室等の天井、給水等配管、空調設備、所内各所

中学校給食センター被災状況



9. 復旧・復興に向けて

(22) 廃棄物処理施設災害復旧事業

【廃棄物処理施設修繕及び工事施工内容】

施設名	施工箇所
富久山クリーンセンター	(修繕)発電設備、通風設備、内外壁亀裂、ガラス破損、高圧モニター、電気盤、配管
富久山クリーンセンター衛生処理センター	(修繕)壁・床亀裂
河内クリーンセンター	(修繕)天井・舗装
河内埋立処分場	(修繕)砂ろ過塔、活性炭塔
西田埋立処分場	(修繕)砂ろ過塔、活性炭塔 (工事)進入道路

(23) 郡山駅西口駐車場災害復旧事業

【郡山駅西口駐車場工事施工箇所】

外壁・内部、消火設備、外構

(24) 郡山駅西口第二自転車等駐車場災害復旧事業

【郡山駅西口第二自転車等駐車場修繕施工箇所】

天井、内壁、床タイル、外壁、自転車ラック

(25) 農業用施設災害復旧事業

【農業用施設工事施工箇所】

種類	工事施工場所
農地	熱海町地内 外7件
ため池	深沢二丁目地内 外25件
水路	中田町地内 外92件
道路	三穂田町地内 外36件
農村公園	池ノ台地内 外5件

(26) 公園災害復旧事業

【公園工事施工箇所】※500万円以上

公園名	工事施工箇所
開成山公園	池護岸、四阿等
麓山公園	池護岸、水門等
カルチャーパーク	舗石園路、アスファルト駐車場等
平成記念郡山こどものもり公園	舗石園路、碎石駐車場等
酒蓋公園	池護岸等
大槻公園	岩山崩落に伴う落石防止柵設置等



池護岸崩落

(27) 森林公園災害復旧事業

【森林公園工事施工箇所】

公園名	工事施工箇所
高篠山森林公園	管理事務所給水施設、浄化槽散気管、公園施設
東部森林公園	公園内道路、ポンプ、衛生器具、炊事棟釜場、展望台、管理事務所建具

(28) 道路等災害復旧事業

【道路等工事施工箇所】※事業費500万円以上

路線名	路線名	路線名
日吉ヶ丘線	四十坦三斗蒔線	菜根屋敷針生前田線
荒池下黒沢線	郡山駅西口広場	笹川多田野線(大黒橋)
田母神柳橋線	桑野一丁目三丁目線	西ノ内-桜木一丁目6号線
沼田五輪塚線	中野線 外2路線	台新-島二丁目4号線 外1路線
下滝北作線	八山田一丁目6号線	牛庭六丁目柿ノ木線 外2号線
牛庭成田線	安積二一丁目3号線	小川笹川二丁目線(永徳橋)
牛庭大槻線	安積二丁目2号線 外	八作内小原田一丁目線(細表橋)
北谷榊形線	八山田一丁目2号線	塩島前物打線(我妻排水路)
蒲倉安原線	鬼ヶ坂上古川林線	川端緑ヶ丘西四丁目線
笹川川田線 外	矢内作柿ノ木線	前田沢二丁目一丁目線
枇杷沢2号線	早稲原卸一丁目線	西ノ宮西古屋敷線 外
北ノ林線 外	安積四丁目8号線	昭和二丁目八山田線 外
本町開成線 外	向館庚坦原線 外	香久池-菜根三丁目3号線 外
桑野大槻線 外	川向名倉1号線 外	台新二丁目4号線 外
荒井八山田線 外		

(29) 林道災害復旧事業

【林道工事施工箇所】

地区	工事施工場所
田村地区	林道栃本牡丹平線 外7件
中田地区	林道野橋線 外10件
逢瀬地区	林道ごれいびつ線 外5件
熱海地区	林道大穴線 外7件
湖南地区	林道中ノ沢芦ノ口線 外14件



道路被害

9. 復旧・復興に向けて

(30) 都市計画道路災害復旧事業

【都市計画道路工事施工箇所】

路線名	工事施工場所
都市計画道路内環状線	芳賀二丁目地内
都市計画道路東部幹線	桜木一丁目地内
香久池田の保下線	図景二丁目地内

(31) 区画道路等災害復旧事業(市施行土地区画整理事業地区内)

【区画道路等工事施工箇所(市施行土地区画整理事業地区内)】

事業地区名	工事施工場所
大町土地区画整理地区	大町一丁目地内
荒井北井土地区画整理地区	安積町地内
富田第二土地区画整理地区	富田町地内
伊賀河原土地区画整理地区	富久山町地内
徳定土地区画整理地区	田村町地内

(32) 河川等災害復旧事業

【河川等工事施工箇所】※事業費500万円以上

河川名	工事施工場所
準用河川 愛宕川	富久山町久保田字愛宕地内
準用河川 徳定川	安積町日出山字神明下外地内
準用河川 荒川	安積町笹川字荒屋敷外地内

(33) 水道事業配水施設等災害復旧事業

【工事施工箇所】※工事契約件数

工事名	件数
配水施設災害復旧修繕	1,050
舗装災害復旧修繕	16
配水施設災害復旧修繕に伴う舗装復旧工事	347
水道局庁舎修繕	13

(34) 水道事業浄水施設等災害復旧事業

【浄水施設等修繕施工箇所】

施設名	修繕施工箇所
豊田浄水場	急速ろ過池設備、場内配管等
堀口浄水場	急速混和池設備、場内配管等
荒井浄水場	管理棟、オゾン発生器設備等
水質検査室	水質検査機器



記録アルバム

風評被害の払拭にむけて



フロンティア大使の西田敏行さんが福島県産農産物の安全をPRし激励



姉妹都市である鳥取市でトップセールス実施



姉妹都市である奈良市でトップセールス実施

9. 復旧・復興に向けて

(35) 簡易水道事業施設災害復旧事業

【修繕施工箇所】

施設名	修繕施工箇所
湖南東部・西部簡易水道	漏水箇所
中田簡易水道	漏水箇所

(36) 公共下水道関連工事

（供用開始前及び施工中に被害を受けた施設の復旧に係る工事）

【工事施工箇所】

工事名	工事施工箇所
下水道関連舗装工事	大槻町字新池下外地内
下水道施設整備工事(その1)	喜久田町字丸山外地内
公共下水道築造工事第111工区※	安積町笹川字日光池西外地内
公共下水道築造工事第16工区※	富田町字権現林地内

※本体工事施工中に被害を受けて、追加契約により復旧工事を実施したもの

(37) 公共下水道施設応急復旧業務

【工事施工箇所】

施工区域	施工箇所数	工事施工内容
公共下水道	647	●マンホール隆起及び周りの舗装沈下対応 ●埋め戻し箇所の舗装沈下対応 ●下水道管のずれ、たわみ対応
特定環境保全公共下水道	39	
農業集落排水施設	93	
合計	779	

(38) 公共下水道施設災害復旧事業

ア 補助事業

【工事施工箇所】

工事名	工事施工場所
公共下水道施設災害復旧工事	安積町長久保一丁目地内 外34箇所
災害復旧工事に伴う配給水管移設工事	横塚一丁目地内 外9箇所

イ 単独事業

【工事施工箇所】

工事名	工事施工場所
ポンプ場内舗装補修工事	横塚二丁目外地内
せせらぎこみち路面補修工事	台新一丁目外地内

9. 復旧・復興に向けて

(39) 農業集落排水施設災害復旧事業

ア 補助事業

【工事施工箇所】

工事名	施工場所
農業集落排水施設災害復旧工事	三穂田町鍋山地内 外13箇所
災害復旧工事に伴う配給水管移設工事	三穂田町川田地内

イ 単独事業

【工事施工箇所】

工事名	施工場所
污水处理場内舗装補修工事	三穂田町富岡字鹿ノ崎外地内

(40) 東山霊園災害復旧事業

【東山霊園修繕及び工事施工箇所】※主なもの

（修繕）漏水箇所

（工事）墓城、通路等

(41) 東山悠苑災害復旧事業

【東山悠苑修繕及び工事施工箇所】※主なもの

（修繕）壁、駐車場等

（工事）法面

(42) 共用墓地災害復旧事業

【共用墓地内工事施工箇所】

石垣等

3. 施設復旧等への支援

地震により、民間施設も多く被害を受けました。社会福祉施設、介護施設及び保育施設等については、建物の修繕等に要する費用について補助金を交付することにより利用者の安全確保等に努め、農業用共同利用施設については、修繕等に要する費用について交付金を活用することで、農業生産体制の早期復旧を図りました。

(1) 社会福祉施設等災害復旧事業（社会福祉施設等災害復旧費国庫補助事業）

【補助金交付対象施設】

事業名	対象施設	施設数
老人福祉施設等災害復旧事業	養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等	13

9. 復旧・復興に向けて



3.11
あの時

記録アルバム

子どもたちの
笑顔のために



(2) 介護施設等災害復旧支援事業等(介護施設等復旧支援事業等国庫補助事業)

【補助金交付対象施設】

事業名	対象施設	施設数
施設等復旧支援事業	デイサービス、 認知症対応型共同生活介護事業所等	19
自家発電装置整備事業	特別養護老人ホーム、 介護老人保健施設等	8

(3) 保育施設災害復旧事業(保育施設災害復旧費国庫補助事業)

【補助金交付対象施設】

事業名	対象施設	施設数
保育施設災害復旧事業	民間許可保育所	3

(4) 農業用共同利用施設災害復旧事業(東日本大震災農業生産対策交付金事業)

【補助金交付対象施設】

事業主体	事業内容
郡山市農業協同組合(日和田地区)	カントリーエレベーター (精米センター含む)復旧工事
郡山市農業協同組合(喜久田地区)	水稻種子センター復旧工事
郡山市農業協同組合(湖南地区)	トマト共同選果場復旧工事

(5) 土地区画整理組合施行地区内の都市災害復旧県事業に要する費用負担

【都市災害(道路の亀裂・陥没等)復旧費用負担対象事業】

組合名	事業件数
日和田土地区画整理組合	7
富田東土地区画整理組合	4
八山田第二土地区画整理組合	5
喜久田東土地区画整理組合	2

(6) 土地区画整理組合施行地区内の公共施設災害復旧事業に対する補助金交付

【都市災害以外の公共施設災害(道路・調整池の亀裂・陥没等)復旧費用負担対象事業】

組合名	事業件数
日和田土地区画整理組合	2
富田東土地区画整理組合	3
八山田第二土地区画整理組合	3
喜久田東土地区画整理組合	2

4. 震災からの主な取り組み・できごと

平成23年は、東北地方太平洋沖地震や東京電力福島第一原子力発電所事故に端を発した原子力災害及び台風15号による水害に見舞われ、かつてない災害の年となりましたが、全国各地から多くの支援をいただき、市民の皆さんとともに災害からの復旧・復興に取り組んできました。

ここでは、これまでのできごと、復興へ向けた取り組みを時系列に整理してまとめ、振り返ります。

平成23年		
3月	11日(金)	・東北地方太平洋沖地震発生 ・郡山市で震度6弱を観測 ・郡山市災害対策本部設置(開成山野球場) ・開成山野球場、ミュージカルがくと館ほかに避難場所を開設
	12日(土)	・市内105か所の避難所に10,013名が避難(最大時) ・県から原発事故避難者受け入れ要請 ・スクリーニング検査・除染を総合体育館北側駐車場で開始
	13日(日)	・スーパー・小売店に長い列、日用品・ガソリン不足深刻化 ・本庁舎被害大きく、分庁舎等へ行政機能移転
	14日(月)	・市内小中学校臨時休校(～23日)
	15日(火)	・ユラックス熱海健康温泉を避難者に無料開放 ・被災建築物応急危険度判定調査開始
	16日(水)	・市内保育所休所(～23日)
	19日(土)	・原市長が海江田経済産業大臣(当時)へ廃炉前提で東京電力福島第一原子力発電所事故の早期沈静化を図るよう要請
	20日(日)	・根本匠氏を郡山市防災対策アドバイザーに委嘱
	21日(月)	・原発事故避難者が、市内の県有施設14か所に4,259名
	22日(火)	・豊田浄水場の水道水(21日採水)から乳児の摂取指標値を超える放射性ヨウ素が検出され摂取制限(25日解除)
	29日(火)	・市議会3.11震災市民生活復興対策本部設置 「郡山市震災後子どもの心のケアプロジェクト」設立
	31日(木)	・公立小学校卒業式。終業式は中止
4月	1日(金)	・水道が100%復旧
	5日(火)	・市議会3.11震災市民生活復興対策本部が災害復旧を優先するよう市に第1回緊急提言
	21日(木)	・原市長が菅内閣総理大臣(当時)に復興対策や原子力災害への対応などについて要望 ・原市長が東京電力に原発事故の速やかな収束・補償の実施などについて要請
	25日(月)	・原市長が記者会見で東日本大震災に関する支援制度等発表
	27日(水)	・他に先駆けて、小中学校、保育所、幼稚園等の表土除去を開始

5月	1日(日)	・ミュージカルがくと館に震災に関する総合相談窓口を設置 ・原市長等関係6市町村長が文部科学大臣に、福島原発事故の影響下における子どもたちの安全・安心の確保について要望書提出	
	2日(月)	・原市長が東京電力に表土除去に要した費用の補償について要望	
	5日(木)	・「元気なこおりやまキッズフェスタ」開催	
	16日(月)	・東日本大震災に関する支援制度パンフレットを全戸に配付	
	25日(水)	・町内会へのサーベイメータ貸出を開始	
	28日(土)	・「東京都交響楽団復興応援コンサート」開催	
6月	10日(金)	・「郡山市原子力災害対策プロジェクトチーム」を設置	
	28日(火)	・開成山野球場で「結束×がんばっぺ!福島シリーズ」巨人対ヤクルト戦開催(～29日)	
7月	6日(水)	・通学路放射線量マップの作成(夏休みを利用)	
	11日(月)	・民間屋内プール等を利用した水泳授業の実施(11月30日まで)	
	27日(水)	・荒池西公園で除染の実証実験を実施	
	30日(土)	・「湖南林間学校」を開催(8月まで3回開催)	
8月	4日(木)	・「うねめまつり」開幕 ・「第35回全国高校総合文化祭」開会式	
	25日(木)	・公園等の表土除去開始	
	26日(金)	・「元気なこおりやま夏のキッズフェスタ」開催(～28日)	
	29日(月)	・井戸水の放射性物質検査開始	
9月	11日(日)	・原市長が「奈良采女祭」観光物産フェアで物産品のトップセールスを実施	
	16日(金)	・原市長が、野田内閣総理大臣(当時)他13名に、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興に係る拠点施設の誘致について要望	
	17日(土)	・「LIVE福島 風とロック SUPER野馬追」が、磐梯熱海スポーツパークをメイン会場に開催。全国から15,000人以上が来場	
	20日(火)	・食肉衛生検査所において食肉の放射性物質検査を開始	
	21日(水)	・台風15号本市直撃。27,323世帯、66,335人に避難指示。32の避難所に1,763人が一時避難(最大)	
	22日(木)	・古川、昭和、小原田、日出山地区などで、約4,800世帯、12,400人が浸水被害 ・避難指示解除	
	22日(木)	・古川、昭和、小原田、日出山地区などで、約4,800世帯、12,400人が浸水被害 ・避難指示解除	
10月	1日(土)	・「郡山市放射性物質除染マニュアル」を策定	
	3日(月)	・水道水の放射性物質について、市独自での検査を開始し、結果を即日公表	
	5日(水)	・小中学生などへ放射線積算線量計を配付	
	11日(火)	・「原子力災害対策直轄室」を設置	

9. 復旧・復興に向けて

10月	13日(木)	・「全国自治会連合会全国大会」を郡山市で開催
	18日(火)	・原市長が野田内閣総理大臣(当時)に東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故について要望
	20日(木)	・「郡山市線量低減化活動支援事業」、「郡山市放射性物質除染マニュアル」説明会を公会堂で開催 ・市議会に「東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会」及び「東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会」を設置
	21日(金)	・「郡山市線量低減化活動支援事業」申請受付開始
	22日(土)	・「第12回全国伝統花火サミットin郡山」を開成山陸上競技場で開催
	26日(水)	・農産物等の放射性物質検査を開始 ・台風15号による被災者への支援制度発表
	28日(金)	・各町内会へサーバイメータを配備
	31日(月)	・原市長が姉妹都市久留米市を表敬訪問。支援の御礼と郡山市の現状を報告 ・学校給食に使用する平成23年産米「あさか舞」の放射性物質検査を開始
	1日(火)	・郡山市原子力災害対策アドバイザー4名委嘱
	3日(木)	・原市長が鳥取市「姉妹都市観光物産フェア」でトップセールスを実施
11月	4日(金)	・台風15号による被害状況と各種支援制度の説明会を芳賀地域公民館で開催(8日小原田、11日永盛地域公民館で開催)
	7日(月)	・ゲルマニウム半導体検出器で農産物の放射性物質精密検査を開始
	12日(土)	・がくとくんの妹「おんぷちゃん」が誕生
	26日(土)	・原市長が東京都江戸川区葛西「ふくしま市場」で「あさか舞」のトップセールスを実施
	1日(木)	・学校給食1食当たりの放射性物質検査を開始
12月	2日(金)	・原子力災害対策アドバイザーとの懇談会開催
	5日(月)	・保育所給食1食当たりの放射性物質検査開始
	16日(金)	・市議会が東日本大震災及び台風15号水害対策に係る生活支援に関して市に提言
	23日(金)	・東北最大の屋内遊び場「郡山市元気な遊びのひろば『ベップキッズこおりやま』」オープン
	27日(火)	・「郡山市復興基本方針」を策定 ・「郡山市ふるさと再生除染計画」を策定
		

9. 復旧・復興に向けて

平成24年		
1月	8日(日)	・「成人のつどい」開催
	11日(水)	・個人宅の放射線量測定を開始
	23日(月)	・個人へのサーバイメータ貸し出しを開始
	25日(水)	・個人への電子式積算線量計の貸し出しを開始
	28日(土)	・子どもの心のケアプロジェクト「ニューイヤーズフェスタ」開催(～29日)
2月	10日(金)	・第5回スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム・福島開催(～12日)
	23日(木)	・市議会が放射線量の低減化対策、台風15号水害に係る今後の対策に関して市に提言 ・池ノ台地区で一般住宅のモデル除染を開始
	27日(月)	・学校給食の食材の放射性物質検査を開始
	5日(月)	・行政センター等で食品等の放射性物質の測定受付開始
3月	10日(土)	・「子どもの心のケアプロジェクト1周年記念フォーラム」開催(～11日) ・「こおりやま元気発信フェスティバル」開催(～11日) ・中央図書館再オープン
	11日(日)	・東日本大震災から1年。郡山市東日本大震災一周年追悼式
	17日(土)	・カルチャーパークドリームランド再オープン
	18日(日)	・市民文化センター再オープン
	19日(月)	・協業組合郡山市水道管理公社と災害時における応急対策業務の支援に関する協定を締結
	26日(月)	・ベップキッズこおりやま入館者10万人セレモニー
	1日(日)	・「放射線健康管理センター」を保健所に設置 ・「原子力災害対策直轄室」の体制を強化 ・「のびのび！親子体験事業」を開始(～11月30日)
4月	9日(月)	・久留米市長が来郡し、災害対策本部会議へ出席
	15日(月)	・「春のキッズフェスタ」開催
	22日(日)	・ミューカルがくと館一部オープン
	24日(火)	・小中学校7校のプールでモデル除染を開始(～27日)
	25日(水)	・郡山鳶土木建設業組合と災害時における応急対策業務の支援に関する協定を締結
	5日(土)	・「こどもまつり」開催
5月	7日(月)	・小中学校・保育所の側溝、雨水桝、樹木密集地など放射性物質が蓄積しやすい場所の除染を開始
	27日(日)	・「まちなか子ども夢駅伝競走大会」開催
		
6月	7日(木)	・放射線健康管理センターにおいて、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査や、保健師による相談を開始

9. 復旧・復興に向けて

6月	17日(日)	・放射線・除染講習会を開催(10月まで毎月1回開催)
	28日(木)	・池ノ台地区約100件のモデル除染を開始(～8月11日) ・日本放射線安全管理学会シンポジウム開催(～30日)
	30日(土)	・「農業体験 in 布引風の高原」(播種・定植体験)開催
7月	17日(火)	・東京電力へ水道事業等に係る費用の一部について損害賠償請求
	23日(月)	・原市長が平野復興大臣(当時)に復興に係る要望を実施
	25日(水)	・「サマーフェスタin KORIYAMA2012 ビール祭」開幕(～29日)
	30日(月)	・久留米市青少年親善交流使節団の子どもたちが来郡
8月	1日(水)	・鳥取市交流団の子どもたちが来郡
	2日(木)	・「うねめまつり」開幕(～4日)
	4日(土)	・開成山野球場で、「NPBベースボールフェスタin福島」開催(～5日)
	6日(月)	・東日本大震災に伴う総合相談窓口を担当各課対応へ変更
	8日(水)	・「東日本大震災の被災地におけるシンポジウム2012」開催
	26日(日)	・「夏のキッズフェスタ」開催
	29日(水)	・総合防災訓練実施
	30日(木)	・開成山野球場で、プロ野球セ・リーグ公式戦「巨人・中日」戦開催
9月	1日(土)	・「農業体験 in 布引風の高原」(野菜収穫)開催
	30日(日)	・「第16回日本太鼓全国フェスティバル」開催
10月	8日(月)	・「第19回郡山シティーマラソン大会」開催
	13日(土)	・天皇皇后両陛下が御来郡
	24日(水)	・原市長が樽床総務大臣(当時)に復興に係る要望を実施
	25日(木)	・震災復興モニュメント寄贈について、911家族会等が原市長を表敬訪問
	27日(土)	・「地域伝統芸能全国大会福島大会『ふるさとの祭り2012』」開催(～28日)
	31日(水)	・「ニューヨーク市警察音楽隊in郡山～ふくしまに笑顔を2～」開催
11月	2日(金)	・原市長が第7回マニフェスト大賞「震災復興支援・防災対策優秀賞」を受賞し、授賞式へ参加
	6日(火)	・(独)産業技術総合研究所との土地売買契約及び今後の連携・協力等の協定を締結
	7日(水)	・協同組合ミズテックと災害時における応急対策業務の支援に関する協定を締結
	10日(土)	・「日本学校合奏コンクール2012全国大会グランドコンテストin郡山」開催(～11日)
	17日(土)	・「復興元年 平成24年度郡山市植樹祭」を開催 ・開成館再オープン
	24日(土)	・東京都江戸川区で「こおりやま観光物産フェア」を開催し、原市長が「あさか舞」のトップセールスを実施
	26日(月)	・東京電力へ原子力災害対策に要した費用の一部について損害賠償請求
	30日(金)	・一般住宅の除染を開始

9. 復旧・復興に向けて

12月	15日(土)	・「原子力安全に関する福島閣僚会議(国及び国際原子力機関(IAEA)による国際会議)」開催(～17日)	
	22日(土)	・「ベップキッズこおりやま1周年記念フォーラム」開催(～23日)	
	23日(日)	・911家族会等からの震災復興モニュメントの除幕式を開催	
	29日(土)	・原市長が森雅子消費者・少子化担当大臣に子どもたちの支援施策に係る要望を実施	

東日本大震災
— 郡山市の記録 —
平成 25 年 2 月 発行

◆発行 郡山市
◆編集 郡山市総務部消防防災課

〒963-8601 郡山市朝日一丁目 23 番 7 号
電話:024-924-2161／ファクシミリ:024-924-0999
郡山市ウェブサイト: <http://www.city.koriyama.fukushima.jp>

みなでガンはろう郡山